



明光ネットワークジャパン

2026年8月期 第2四半期 決算説明会資料

株式会社明光ネットワークジャパン

代表取締役社長 岡本 光太郎

2026年4月10日

東証プライム

証券コード：4668



本日のAgenda



1. 明光ネットワークジャパンについて
2. 決算概要（2026年8月期第2四半期業績）
3. 中期経営計画の進捗
4. 業績予想・配当予想（2026年8月期）
5. APPENDIX

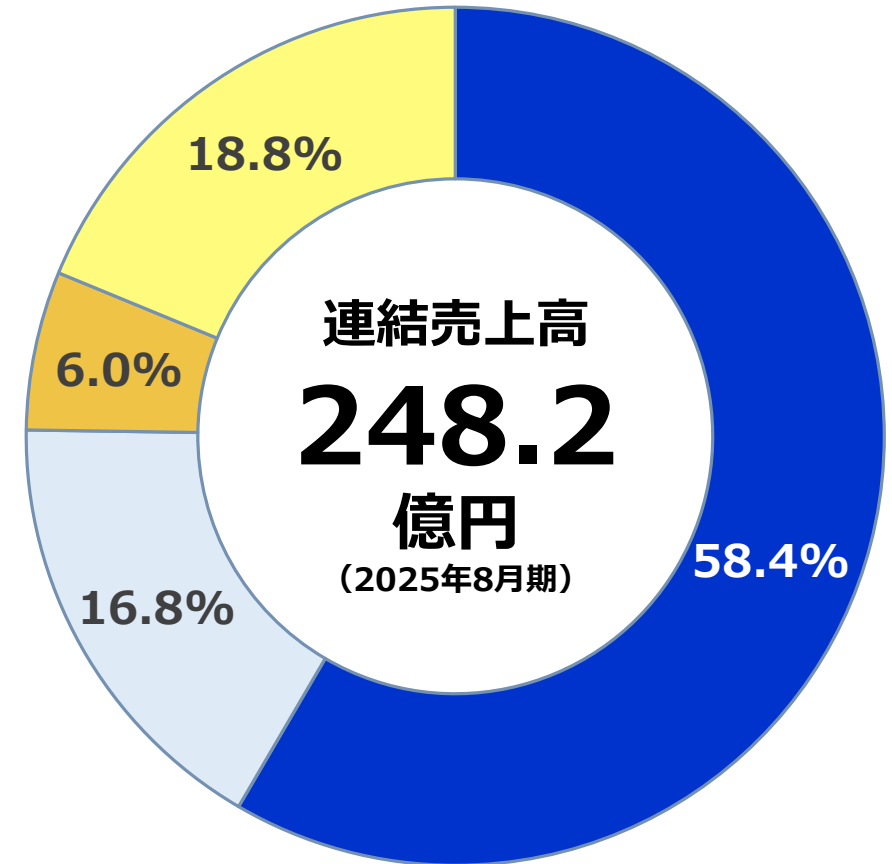
1. 明光ネットワークジャパンについて

- 会社概要
- Purpose
- 中期経営計画「MEIKO Transition」



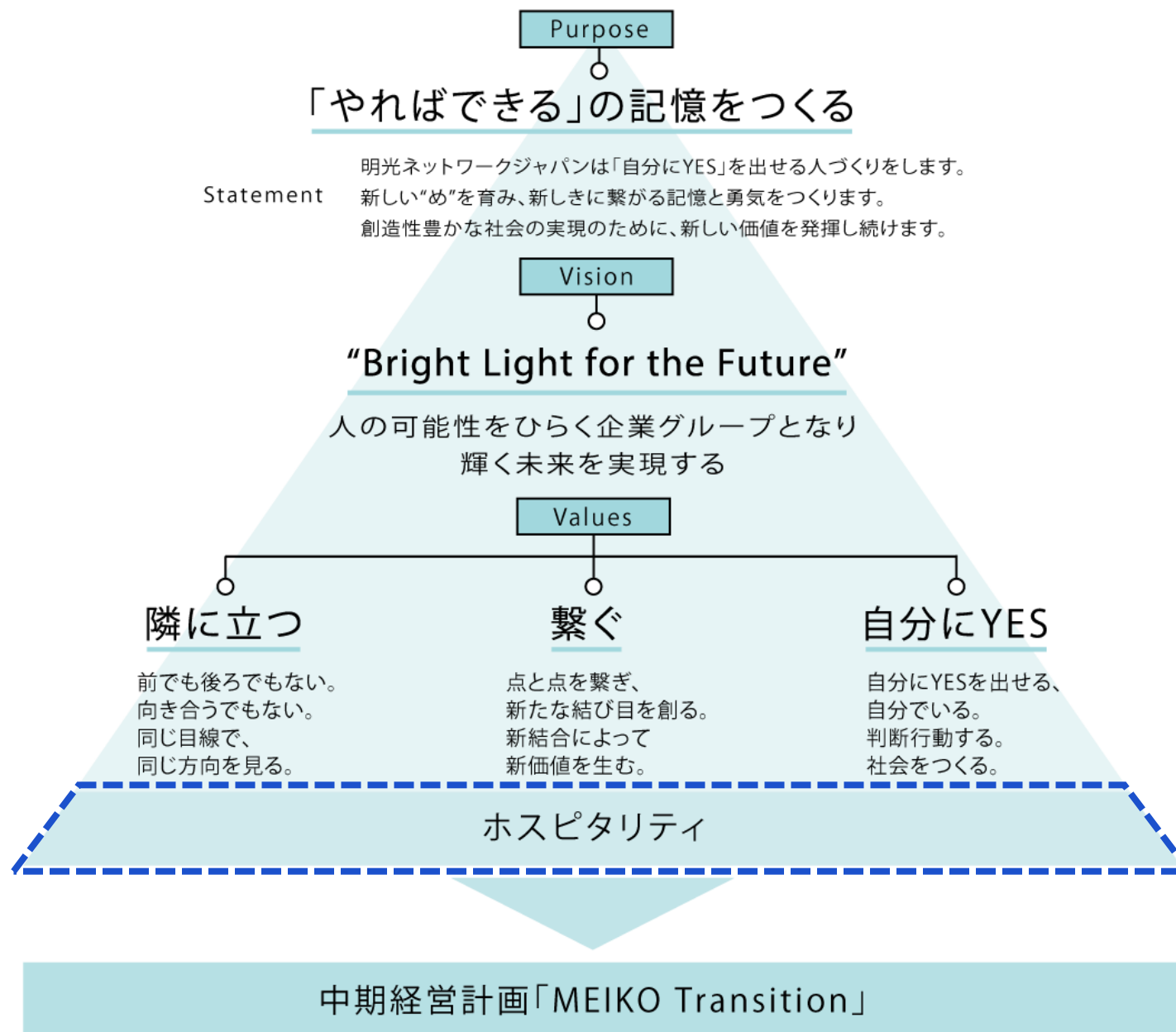
明光ネットワークジャパンについて①：会社概要

会社名	株式会社明光ネットワークジャパン MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.
所在地	東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
設立	1984年9月
代表者	代表取締役社長 岡本 光太郎
資本金	972百万円
従業員数	1,208名（連結）（2025年8月末）
上場	東証プライム（証券コード：4668）
事業内容	個別指導塾「明光義塾」の直営・F Cでの展開を中心とした教育サービス業 等
創業の精神	<p>経営理念 教育・文化事業への貢献を通じて 人づくりを目指す フランチャイズノウハウの開発普及を 通じて自己実現を支援する</p> <p>教育理念 個別指導による自立学習を通じて 創造力豊かで自立心に富んだ 21世紀社会の人材を育成する。</p>



- 明光義塾 直営事業
- 明光義塾 FC事業
- 日本語学校事業
- その他

明光ネットワークジャパンについて② : Purpose



「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～

2022 - 2024

2025-2027

2028 - 2030



Fan・Fun
Innovation

FanとFunを繋ぐ
Innovation（＝新結合）によって、
ファンづくりを推進し、
持続的な企業価値の向上と
成長を実現する

MEIKO 100YEAR-COMPANY
IN THE FUTURE
TRANSITION

収益力を高める基盤づくりの期間

現状の課題解決を図り、
未来を切り開く成長基盤を構築する

次期中期経営計画

収益力成長を推進していく期間

収益力成長を推進し、輝く未来を実現する
「総合的な人材支援グループ」へ進化を
遂げる

2.決算概要（2026年8月期第2四半期業績）

- 業績ハイライト
- 損益の概要
- セグメント別損益
- 財務の概況



決算概要①：業績ハイライト（計画比）

売上高については概ね計画通り、各利益においては計画比で大幅なプラス。

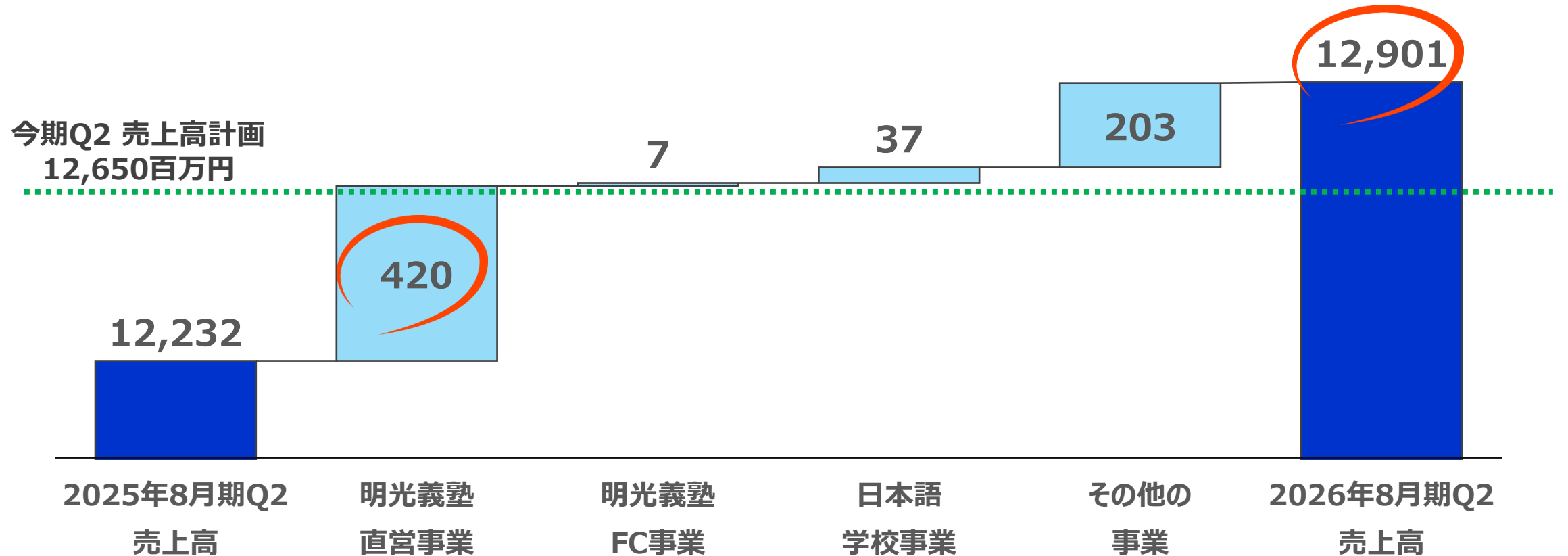
単位：百万円 (Millions of yen)

		2025.8期 Q2 実績	2026.8期 Q2		計画比	
			計画	実績	増減額	増減率
		Q2 FY 08/2025	Q2 FY 08/2026		Vs. Forecast	
		Actual	Forecast	Actual	Amount	%
売上高	Net sales	12,232	12,650	12,901	+251	+2.0%
営業利益	Operating profit	1,473	1,140	1,459	+319	+28.0%
営業利益率 (%)	Operating profit margin	12.0%	9.0%	11.3%		- 0.7pt
経常利益	Ordinary profit	1,540	1,170	1,552	+382	+32.7%
経常利益率 (%)	Ordinary profit margin	12.6%	9.2%	12.0%		- 0.6pt
中間純利益	Profit attributable to owners of parent	1,009	630	966	+336	+53.3%
中間純利益率 (%)	Net profit margin	8.2%	5.0%	7.5%		- 0.8pt

決算概要②：業績ハイライト（売上高）

明光義塾直営事業の増収などが、売上計画の達成に寄与。

売上高伸長（前年同期比）の内訳（単位：百万円）



決算概要③：業績ハイライト（営業利益）

増収や経費コントロール等により、計画比大幅プラスで着地。

	利益計画時の前提	実際のQ2営業利益の進捗	計画比
明光義塾事業 (直営/FC)	<ul style="list-style-type: none">● そもそも、前期Q2の営業利益が、在籍の好調の他に、半期またぎの経費の月ズレもあり上振れして着地。● 上記を前提に、人件費等のコスト上昇やシステム、新規開校等を見込み、当期Q2は前期を下回る水準で計画を策定。	<ul style="list-style-type: none">● 休・退会の抑制で在籍の好調を維持した他、運営諸経費も適正な水準をキープ。● その他、システム、新規開校投資等では調整も加えながら計画内で進捗。	↑
日本語学校事業	<ul style="list-style-type: none">● 在籍増による利益成長を計画。	<ul style="list-style-type: none">● 今期に入り国際情勢の影響が懸念されたものの、Q2時点では影響無し。	↑
その他の事業 (既存)	<ul style="list-style-type: none">● キッズ事業での受託増など、各事業での人材投資の先行を見込み、前期Q2を下回る水準で利益計画を策定。● また、外国人材領域ではM&Aなども視野に入れた企業連携に伴う費用発生を織り込み。	<ul style="list-style-type: none">● キッズ事業の人材投資は計画通り進捗。● 外国人材領域の取り組みは進捗するも、結果として、M&A等の大きな費用発生機会は発生せず。	↑
その他の事業 (新規：明光みらい)	<ul style="list-style-type: none">● 開校準備等の想定コストを計画に織り込み。	<ul style="list-style-type: none">● 概ね計画に準じた進捗。	→

(↑ : 計画比プラス、 → : 計画並み、 ↓ : 計画未達)

決算概要④：損益の概要（前年同期比）

明光義塾直営事業、その他の事業の増収により、全体では前年同期比で5.5%の増収。

単位：百万円 (Millions of yen)

		2025.8期 Q2	2026.8期 Q2	前年同期比	
				増減額	増減率
		Q2 FY 08/2025	Q2 FY 08/2026	YoY	
				Amount	%
売上高	Net sales	12,232	12,901	+669	+5.5%
[セグメント別]	[by segment]				
明光義塾直営事業(*1)	Sales from Meiko Gijuku directly operated schools (*1)	7,262	7,683	+420	+5.8%
明光義塾FC事業(*2)	Sales from Meiko Gijuku franchised schools (*2)	2,038	2,046	+7	+0.4%
日本語学校事業	Sales from Japanese language schools	725	763	+37	+5.2%
その他	Sales from others	2,205	2,408	+203	+9.2%
営業利益	Operating profit	1,473	1,459	- 13	- 0.9%
営業利益率 (%)	Operating profit margin	12.0%	11.3%		- 0.7pt
経常利益	Ordinary profit	1,540	1,552	+11	+0.8%
経常利益率 (%)	Ordinary profit margin	12.6%	12.0%		- 0.6pt
中間純利益	Profit attributable to owners of parent	1,009	966	- 43	- 4.3%
中間純利益率 (%)	Net profit margin	8.2%	7.5%		- 0.8pt

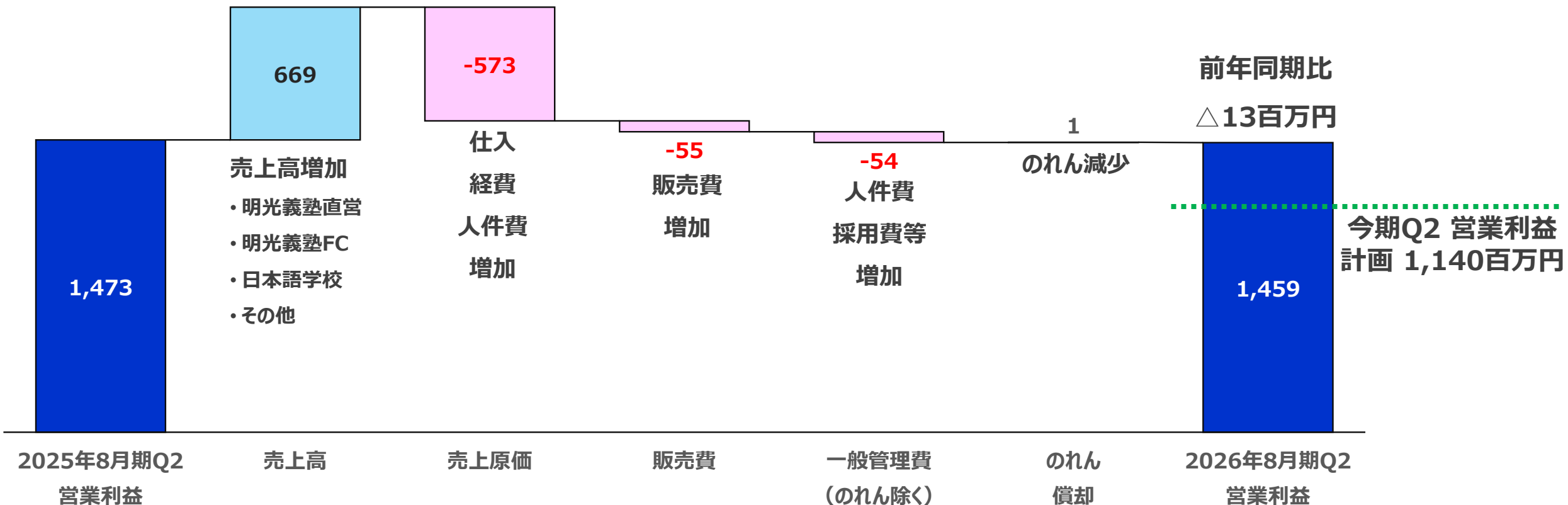
(*1) FC子会社5社を含む / Include 5 FC subsidiaries

(*2) FC子会社5社を除く / Exclude 5 FC subsidiaries

決算概要⑤：損益の概要（営業利益差異分析）

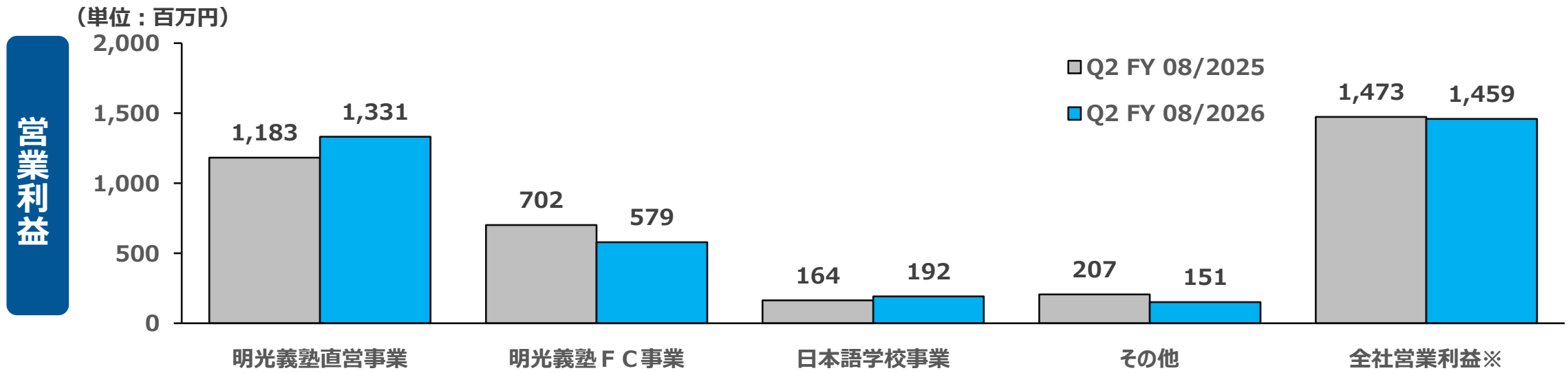
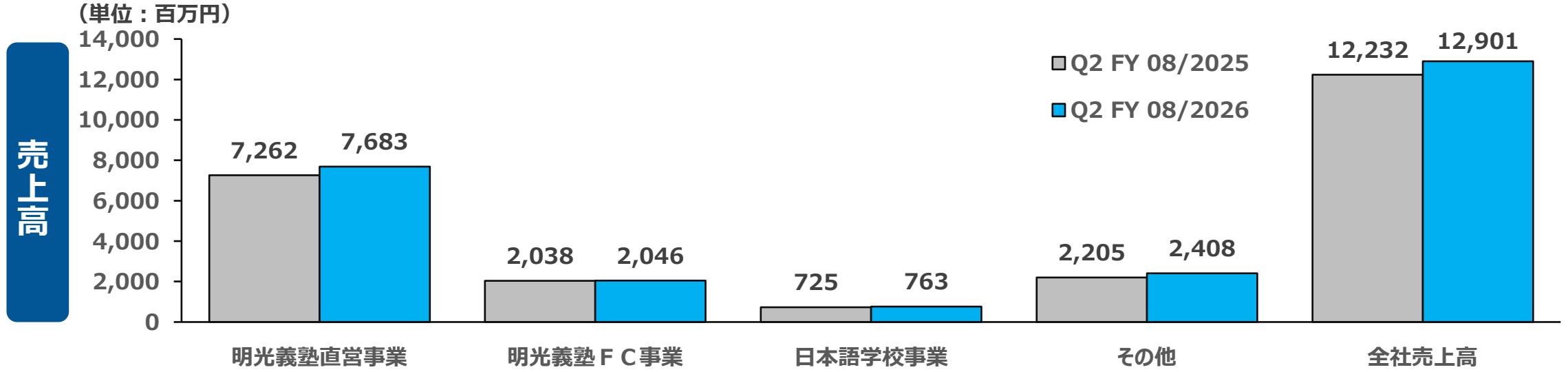
コスト増により減益計画を策定も、想定以上の売上増等により前年同期並の営業利益で着地。

営業利益の差異分析（連結）前年同期比（単位：百万円）



決算概要⑥：セグメント別損益（売上・営業利益）

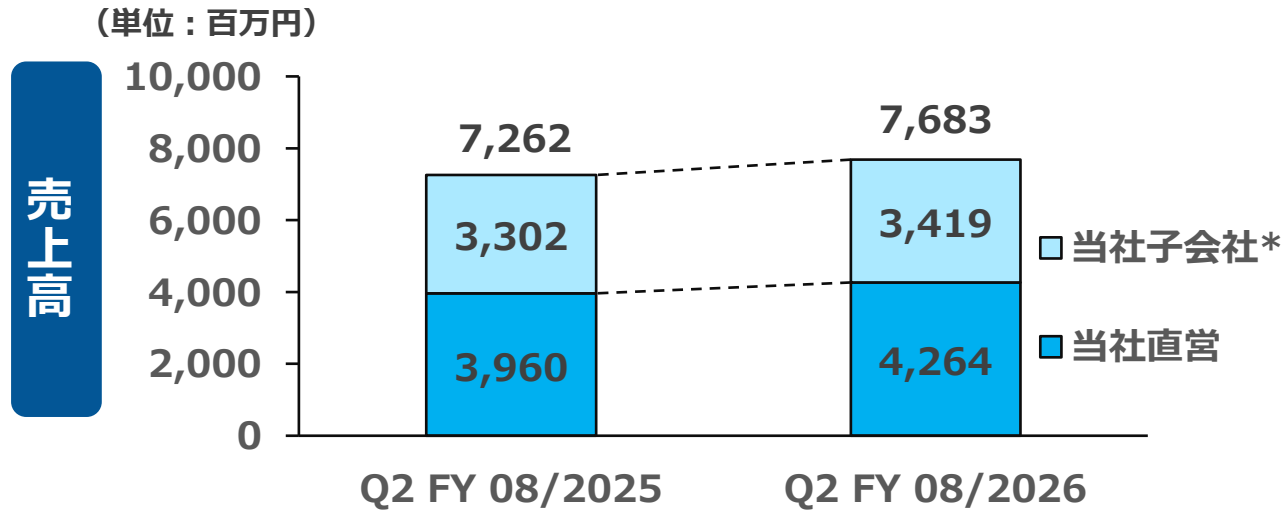
各セグメント、その他、いずれも前年同期比で増収。明光義塾直営事業の損益が好調に推移。



※全社営業利益はセグメント別利益の合計から全社費用を差し引いた数値

決算概要⑦：セグメント別損益（明光義塾直営事業）

生徒数の増加により増収。また、増収が寄与し、利益面でも増益。



■ **教室数：481教室**（前年同期比 6教室減）

・当社直営：262教室（前年同期比 -3教室）

（開設・FC譲受：+4教室、FC譲渡等・閉鎖：-7教室）

・当社子会社5社：219教室（前年同期比 -3教室）

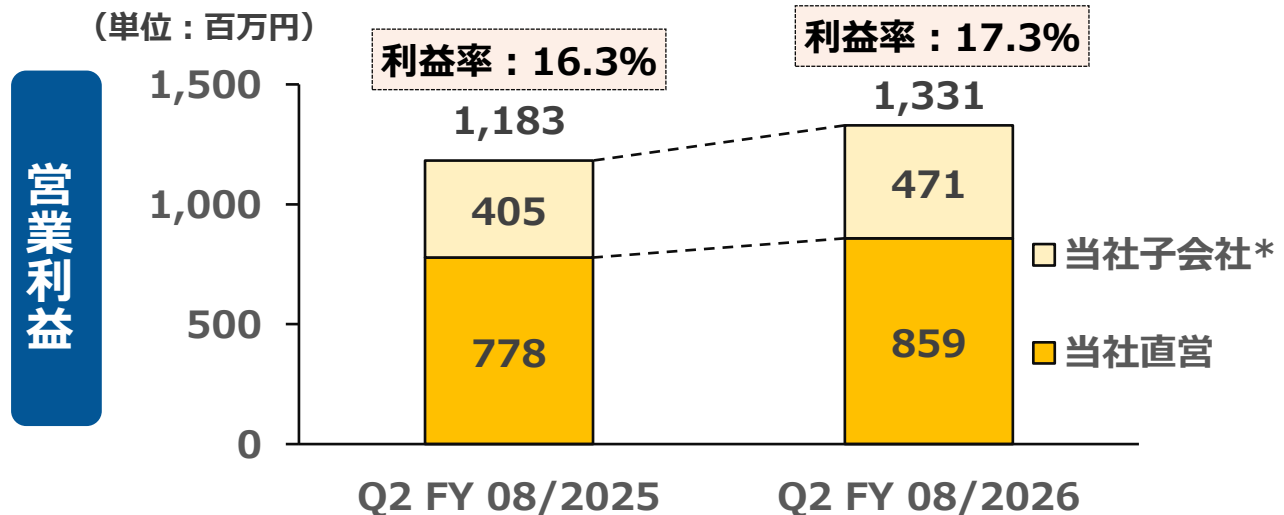
（開設・FC譲受：+3教室、FC譲渡等・閉鎖：-6教室）

（※）エリア再編等のための当社直営・当社子会社間の譲受・譲渡を含みます

■ **生徒数：33,846名**（前年同期比 1,005名増）

・当社直営：19,729名（前年同期比 +894名）

・当社子会社5社：14,117名（前年同期比 +111名）



■ **売上高：7,683百万円**（前年同期比 420百万円増）

・当社直営：4,264百万円（前年同期比 +304百万円）

・当社子会社5社：3,419百万円（前年同期比 +116百万円）

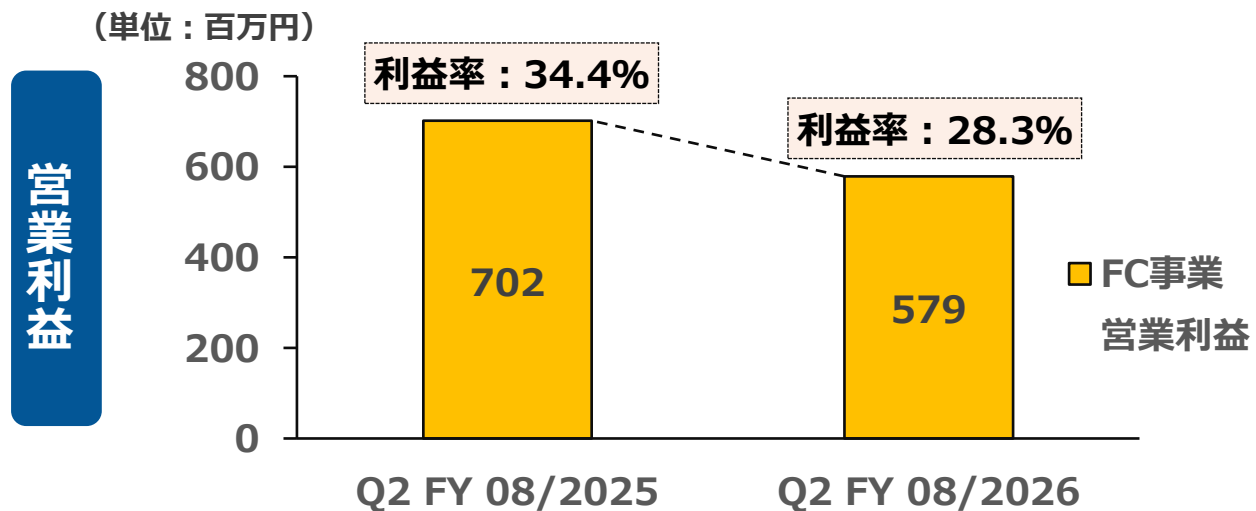
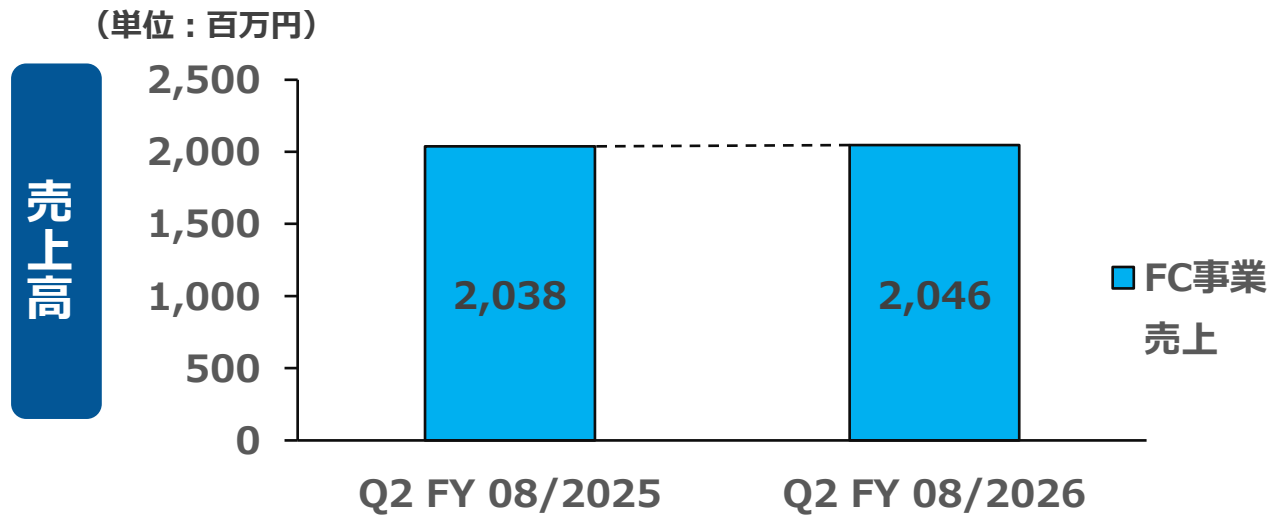
■ **営業利益：1,331百万円**（前年同期比 147百万円増）

・当社直営：859百万円（前年同期比 +81百万円）

・当社子会社5社：471百万円（前年同期比 +66百万円）

決算概要⑧：セグメント別損益（明光義塾FC事業）

増収の一方で、諸経費の増加により減益。



■ 教室数：1,183教室（前年同期比 32教室減）

- ・新設・増設・再開 : + 10教室
- ・直営より譲受 : + 3教室
- ・閉鎖・休校、解除 : - 42教室
- ・直営へ譲渡 : - 3教室

■ 生徒数：65,411名（前年同期比 844名増）

■ 売上高：2,046百万円（前年同期比 7百万円増）

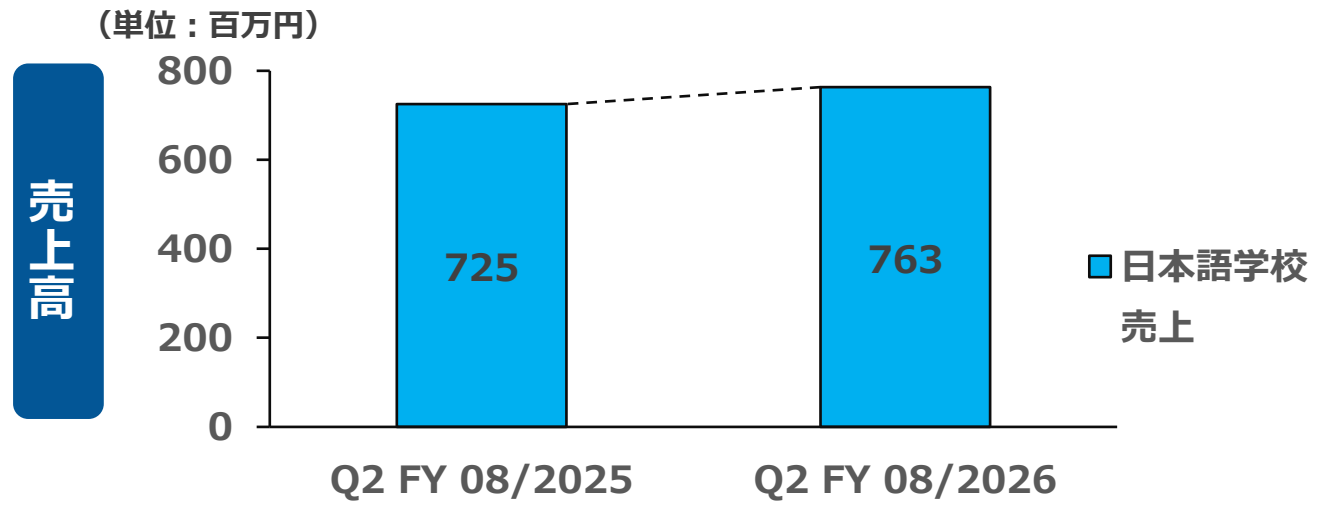
- ・ロイヤルティ収入 : + 39百万円
- ・教材売上 : + 16百万円
- ・広告売上 : - 34百万円

■ 営業利益：579百万円（前年同期比 123百万円減）

- ・仕入 : - 10百万円
- ・人件費 : + 28百万円
- ・経費（支払手数料・支払報酬・保守委託料・出張旅費等） : + 72百万円
- ・販売費 : + 39百万円

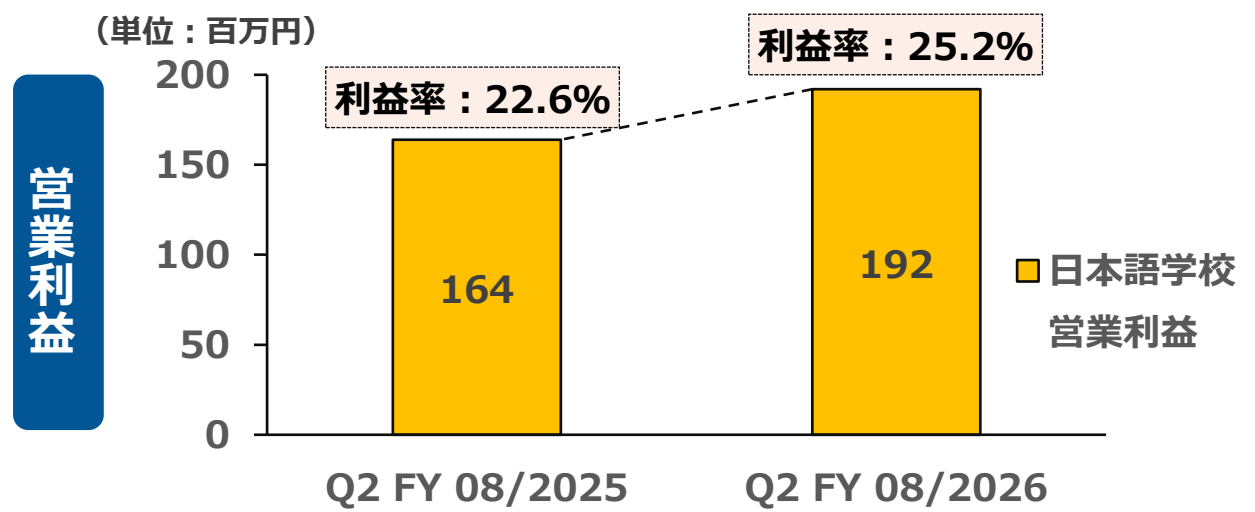
決算概要⑨：セグメント別損益（日本語学校事業）

現状、国際情勢に起因する影響はなく、巡航状態の営業をキープ。



■ 生徒数：1,909名（前年同期比 80名増）

- ・早稲田EDU日本語学校：874名
- ・同 王子校：1,035名



■ 売上高：763百万円（前年同期比 37百万円増）

- ・早稲田EDU日本語学校 + 25百万円
- ・同 王子校 + 12百万円

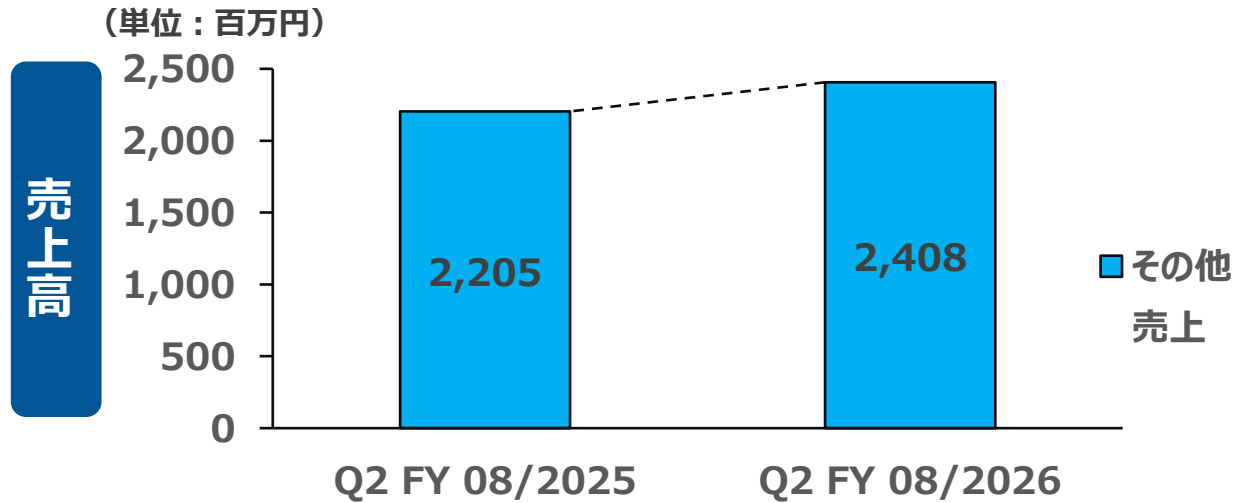
■ 営業利益：192百万円（前年同期比 27百万円増）

- ・早稲田EDU日本語学校 + 8百万円
- ・同 王子校 + 19百万円

* 国際人材開発が運営するJCLI日本語学校は、2026年4月より「早稲田EDU日本語学校王子校」に校名を変更し、当社の日本語学校事業は早稲田EDUにブランドを統合いたしました。

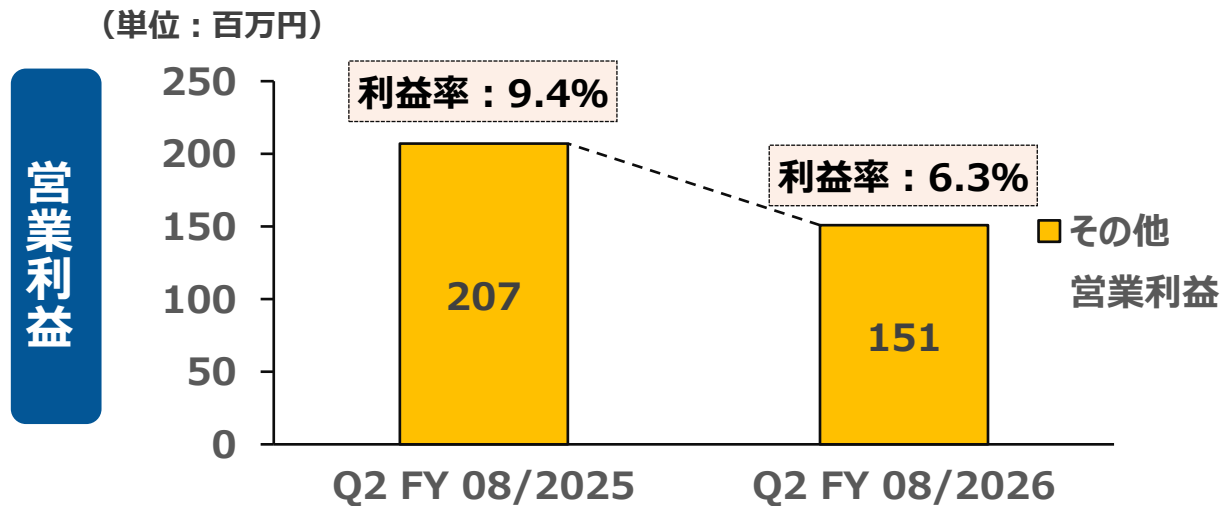
決算概要⑩：セグメント別損益（その他の事業）

その他の事業では投資実行を継続し、引き続き事業拡大フェーズにある。



■ 売上高：2,408百万円（前年同期比 203百万円増）

- ・明光キャリアパートナーズ（人材事業） + 70百万円
- ・キッズ（アフタースクール） + 51百万円
- ・自立学習RED（ICT個別学習塾） + 39百万円
- ・Go Good（デジタルマーケティング等） + 39百万円
- ・Simple社（保育士・栄養士の転職支援サービス） + 27百万円



■ 営業損益：151百万円（前年同期比 55百万円減）

- ・自立学習RED（ICT個別学習塾） + 14百万円
- ・キッズ（アフタースクール他） + 10百万円
- ・明光みらい（フリースクール、通信制高校サポート校） - 52百万円

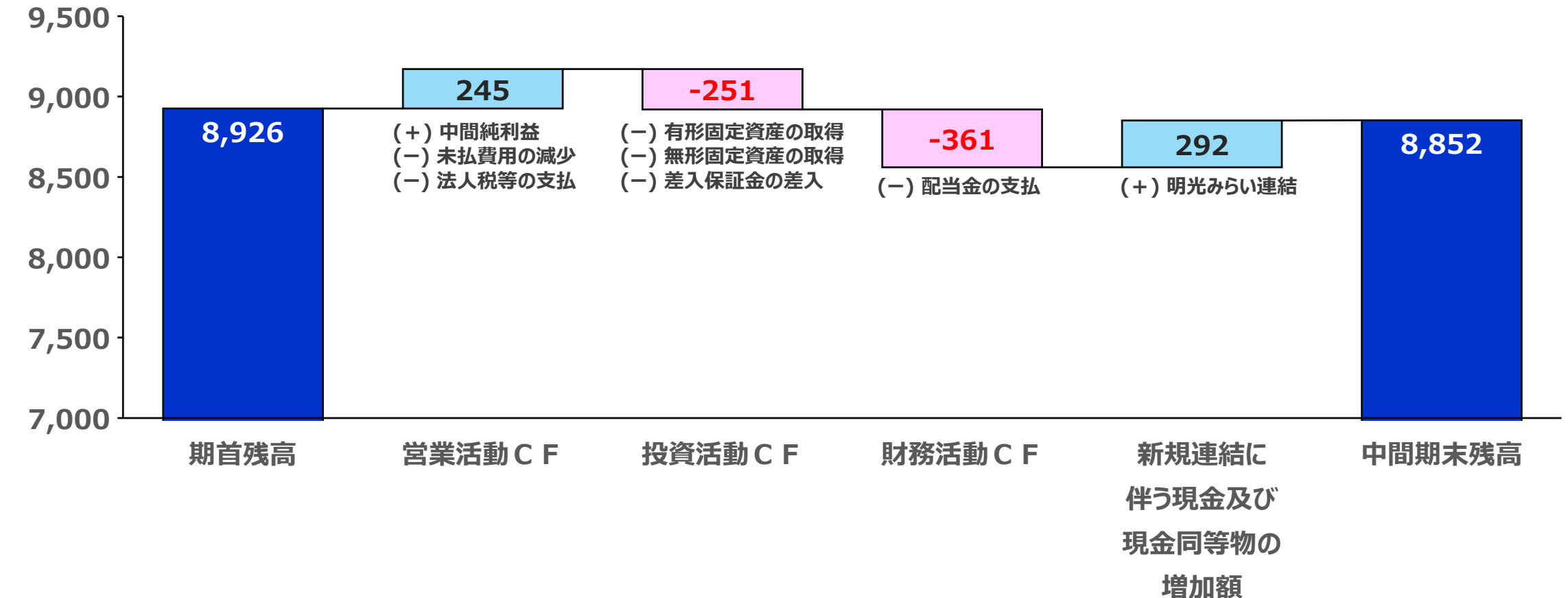
* 自立学習RED事業（ITを活用した個別学習塾）、キッズ事業（アフタースクール、明光キッズe：オールイングリッシュの学童保育・プリスクール）、HRソリューション事業（外務省より受託の訪日前日本語研修事業等）等
 連結子会社：古藤事務所（大学入試・大学教育に関する事業）、Simple（保育士・栄養士の転職支援サービス）、Go Good（デジタルマーケティング等）、明光キャリアパートナーズ（在留外国人人材紹介サービス、研修サービス、日本人材紹介サービス）、Reverse（就職支援サービス）、明光ウェルネス（児童発達支援・放課後等デイサービス事業）、明光みらい（フリースクール、通信制高校サポート校）

決算概要⑪：財務の概況（キャッシュフロー）

現金及び現金同等物の中間期末残高は73百万円減少。

連結キャッシュフローの概況

(単位：百万円)



決算概要⑫：財務の概況（バランスシート）

連結貸借対照表の概況

(単位：百万円)

	2026.8期 Q2末	前期末比		2026.8期 Q2末	前期末比
当座資産	10,455	- 258	流動負債	4,300	- 1,212
棚卸資産	152	+9	固定負債	908	- 143
その他の流動資産	1,308	- 46	負債合計	5,209	- 1,355
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 当座比率：243.1%、流動比率：277.1% </div>			株主資本合計	11,722	+661
			評価・換算差額合計	1,073	- 452
流動資産合計	11,915	- 294	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 自己資本比率：71.1% </div>		
有形固定資産	1,060	+38			
無形固定資産	508	- 22			
投資その他の資産	4,519	- 866			
固定資産合計	6,088	- 850	純資産合計	12,795	+209
資産合計	18,004	- 1,145	負債・純資産合計	18,004	- 1,145

3.中期経営計画の進捗

- 中期経営計画「MEIKO Transition」
- Business Transition
 - ポートフォリオの進化
 - 顧客層（ターゲット）の拡大
 - アライアンス戦略の加速
 - グループアライアンスの実現
 - 安心・安全な環境づくり
- Human Transition



中期経営計画の進捗①：中期経営計画「MEIKO Transition」

「総合的な人材支援グループ」への進化のため「ビジネス」「ヒトと組織」2つのTransitionを推進。

2025年8月期 – 2027年8月期

中期経営計画「MEIKO Transition」 ～その先の100年企業を目指して～

Business Transition

幼児からシニアまであらゆる人々の可能性をひらく
「総合的な人材支援グループ」へと**Transition**。

Human Transition

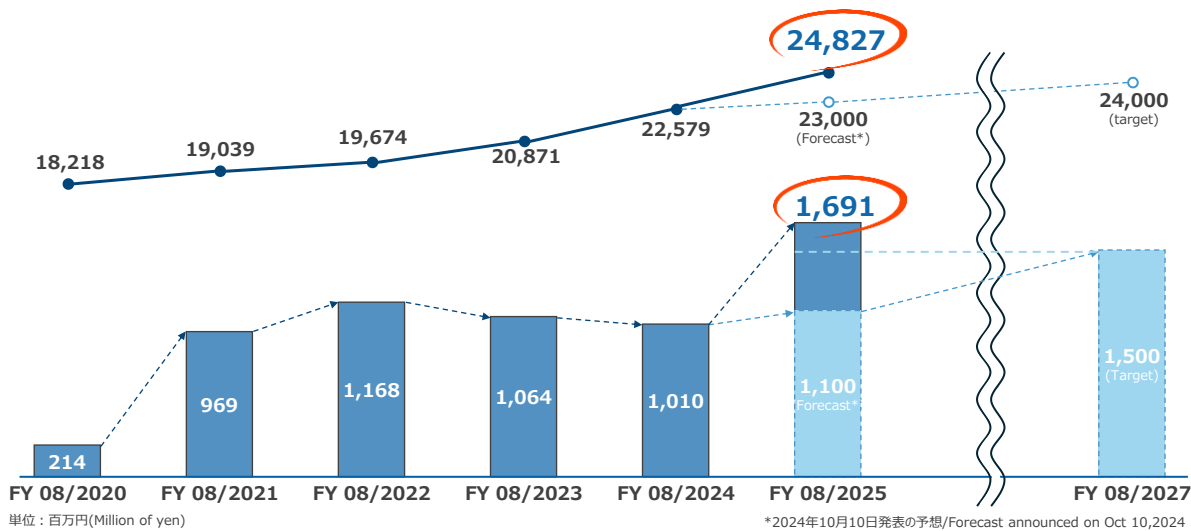
一人ひとりが**Transition**を図ることで、自らの
成長を実現し、グループ全体の競争力を向上。

中期経営計画の進捗②：中期経営計画「MEIKO Transition」

売上・利益の定量目標を引き上げつつ、更なる収益基盤の構築に邁進。

初年度の計画進捗状況

- 前期の通期業績において、初年度計画を大幅に越えて達成。
(営業利益は当初計画比153.7%)
- これにより、中期経営計画最終年度の財務目標についても達成。
(営業利益は計画最終年度目標比112.7%)



*2024年10月10日発表の予想/Forecast announced on Oct 10, 2024

今年度以降の取り組み

- 修正目標（当初目標15億円 → 修正目標20億円：当初比133%）の達成を睨みながら、収益と成長投資のバランスをとりつつ、更なる成長基盤の構築を推進。

	実績 2025年8月期	中期経営計画 最終年度（2027年8月期）目標	
		当初目標	修正目標 (当初目標比)
売上 利益	売上	248億円	265億円 (+25億円)
	営業利益	16.9億円	20億円 (+5億円)
	EBITDA	19.6億円	25億円 (+5億円)
効率性 安全性・ レバレッジ	ROE	8.0%	
	財務レバレッジ	1.70以上	
株主 還元	DOE 株主資本配当率	5.0%~7.0%	

中期経営計画の進捗③ : Business Transition



1. ポートフォリオの進化

明光義塾事業に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤構築し、バランスよく利益を創出する



2. 顧客層（ターゲット）の拡大

教育のニーズ多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに人材・研修事業は、顧客の幅を広げ多様なニーズに応える



3. アライアンス戦略の加速

行政、私立小学校、不動産デベロッパーをはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速する



4. グループアライアンスの実現

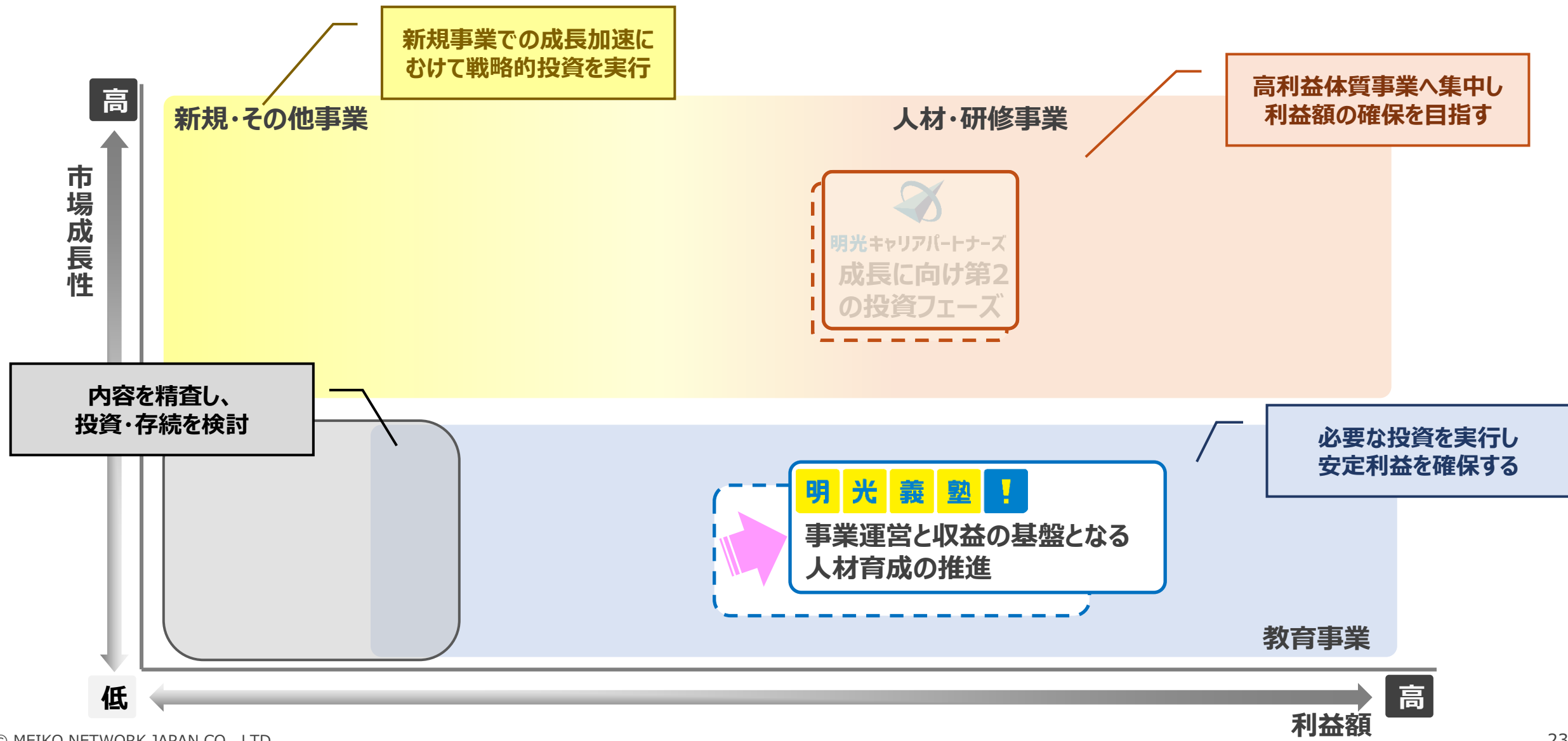
グループのシナジーを最大化する人事の最適化を実現するグループ統括室を起点とした運営支援を実施する



5. 安心・安全な環境づくり

事業活動の継続とともに、当社の事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守る

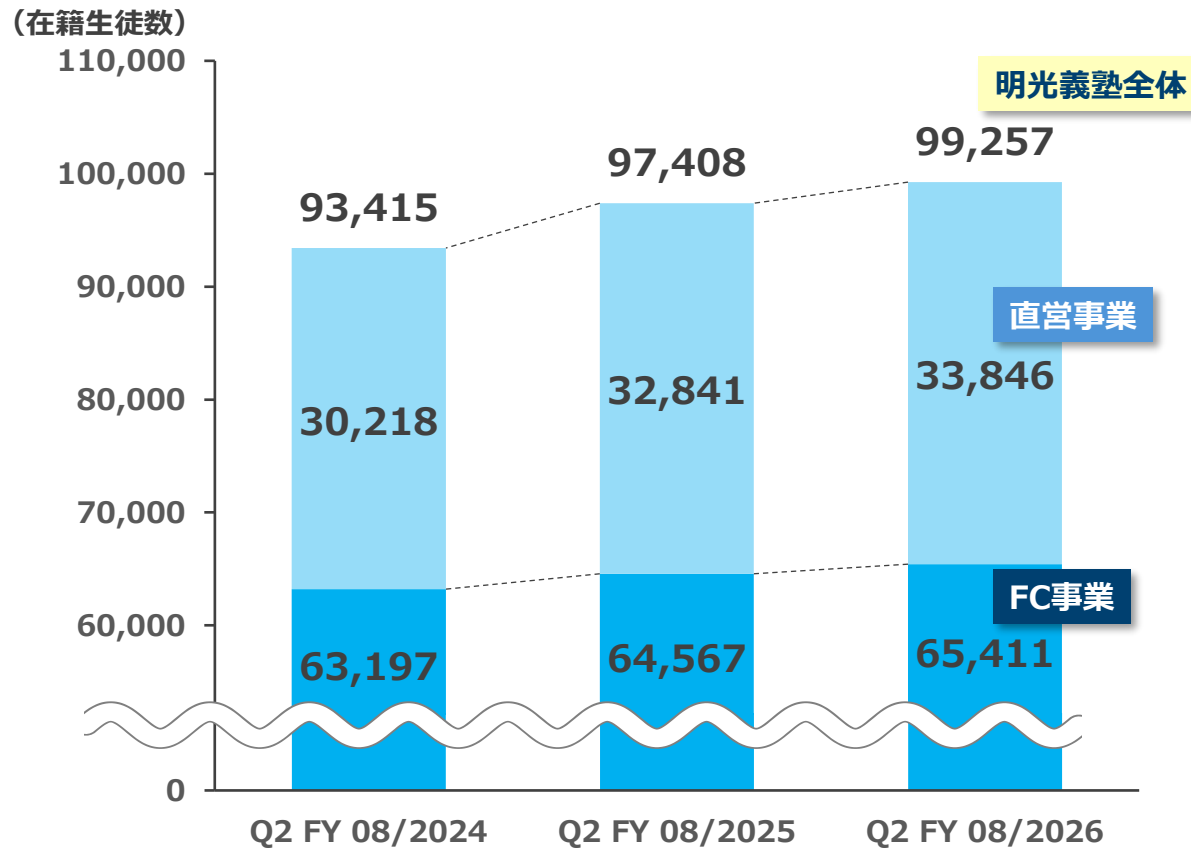
事業運営と収益の基盤となる人材育成の推進が業績に寄与。



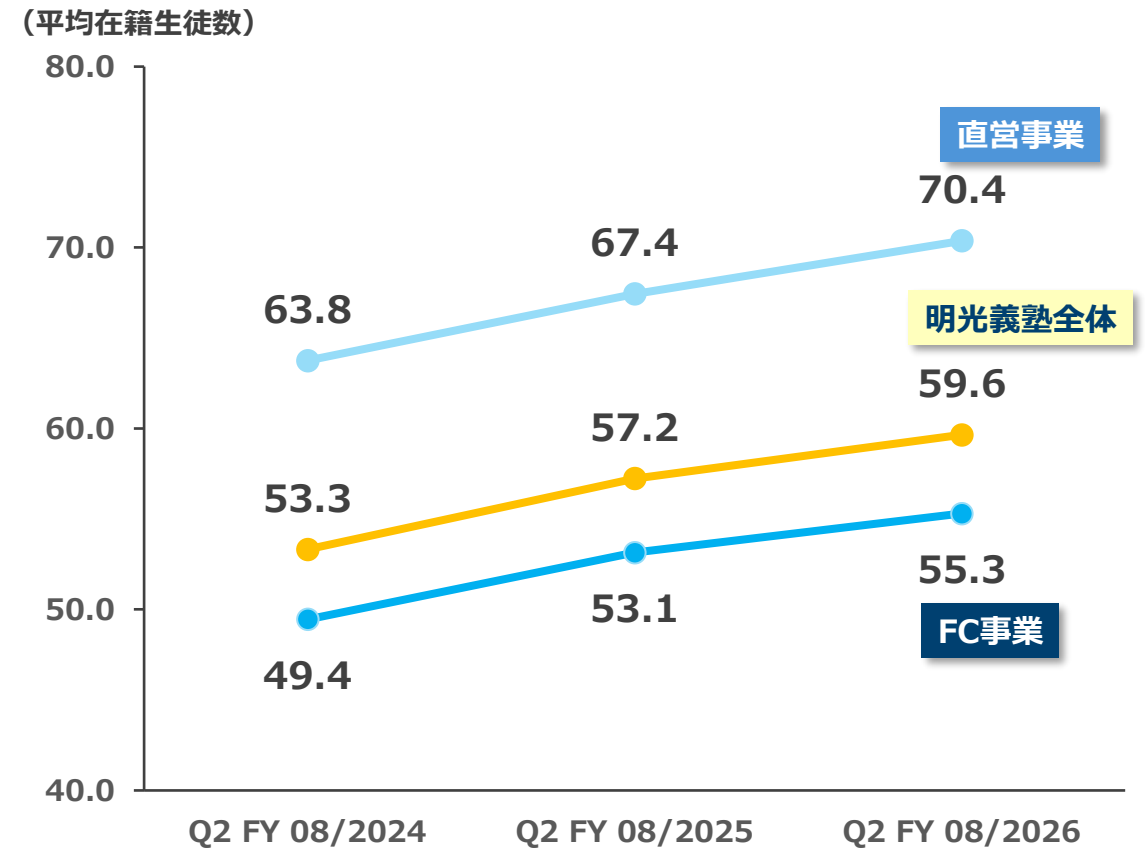


明光義塾事業の在籍生徒数は99,257名に増加。平均在籍生徒数も59.6名に拡大。

明光義塾事業の在籍生徒数



明光義塾事業の平均在籍生徒数





明光義塾事業の人材育成などの領域で、“ONE MEIKO”の基盤強化と実践を推進。

ONE MEIKOでの人材育成



明光ネットワークジャパン



MAXIS Education



K.LINE Co.,Ltd



TOMONI



ホスピタリティ人材の育成

- 当社とFC子会社5社のホスピタリティ資格取得が起点となってFCチェーン全体に拡大。累計1,000名以上が取得。

【ホスピタリティ資格 取得者延べ人数*】 (*2026年2月末日時点の取得者累計)

	ホスピタリティ・コーディネータ	アソシエイト・ホスピタリティ・コーディネータ
当社グループ (単体直営+FC5社)	94名	749名
明光義塾 FCオーナー /教室長	-	324名
計	94名	1,073名



多くのお客様の支持を集める個別指導塾No.1ブランドとして、日本の学びを支えていく。

2026年8月期 上半期における「明光義塾」の主なメディア露出

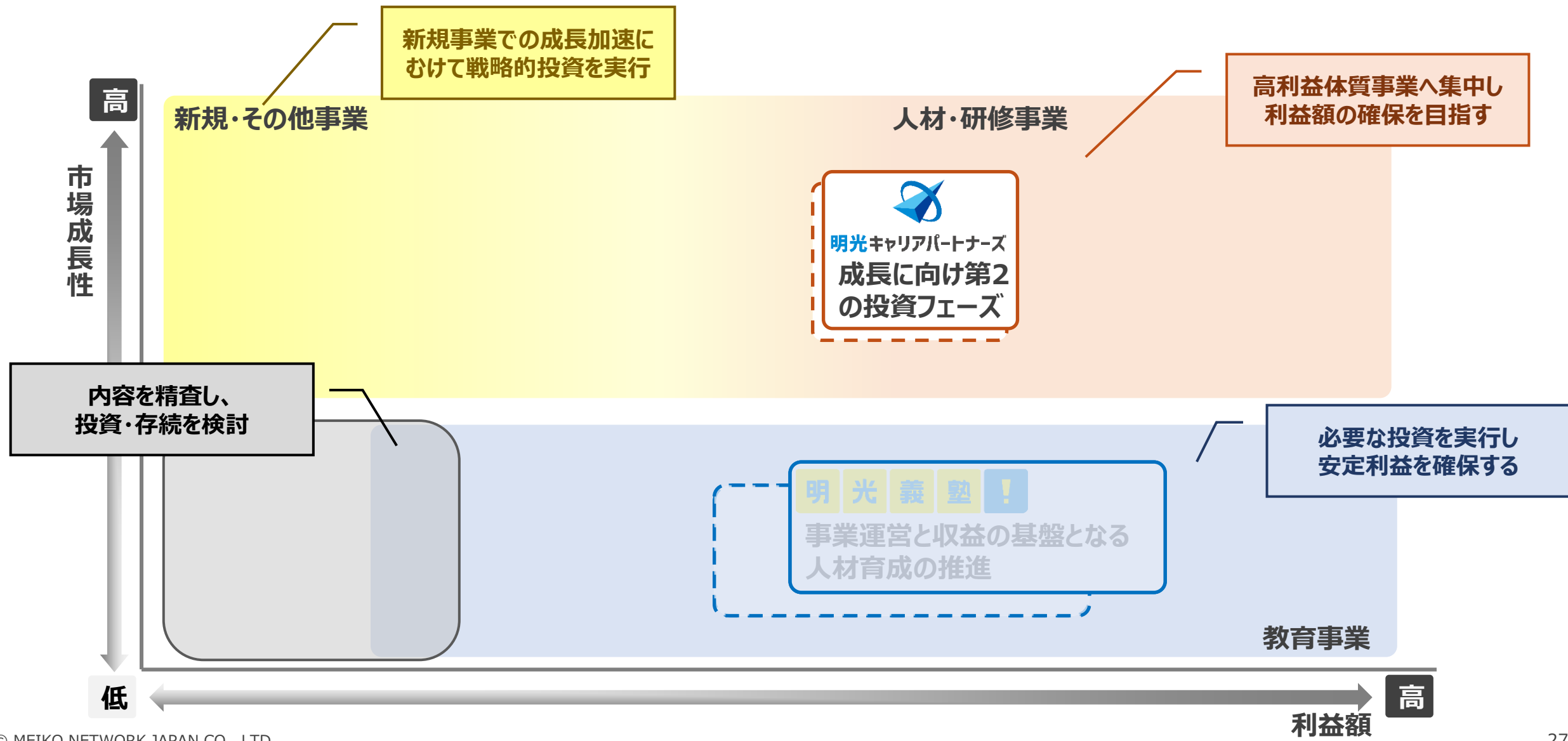
年月	区分	掲載媒体	見出し文言・番組名など	掲載の概要
2025年9月1日	新聞	日本経済新聞 夕刊	災害時の安否確認方法「親子で共有せず」過半	明光義塾調べ「子どもがいる家庭の防災に関する実態調査」(2025年8月)の紹介
2025年9月7日	新聞	静岡新聞	子どもだけで被災したら まず身を守り近所も頼って 日ごろから家族で備え	明光義塾調べ「子どもがいる家庭の防災に関する実態調査」(2025年8月)の紹介
2025年9月18日	新聞	中部経済新聞	平安通教室で交通安全イベント「明光義塾」の運営会社	警察署の協力のもと、名古屋市内の教室で実施した「親子で学ぶ交通安全指導イベント」の紹介
2025年9月25日	TV	KBC九州朝日放送	『アサデス』	明光義塾調べ「子どもの交通安全に関する実態調査」(2025年9月)の紹介
2025年10月3日	TV	テレビ愛知	『5時スタ』	消防署の協力のもと、名古屋市内の教室で実施した、南海トラフ巨大地震の発生を想定した防災訓練について紹介
2025年10月6日	新聞	中部経済新聞	緑区で防災訓練 塾講師ら対象に 明光ネットワークジャパン	明光義塾調べ「子どもの交通安全に関する実態調査」(2025年9月)の紹介
2025年10月12日	新聞	日本経済新聞 朝刊	小学生ヘルメット着用 4割弱	明光義塾調べ「子どもの交通安全に関する実態調査」(2025年9月)の紹介
2025年10月12日	新聞	産経新聞	小学生ヘルメット着用 4割弱	明光義塾調べ「子どもの交通安全に関する実態調査」(2025年9月)の紹介
2025年10月24日	新聞	長崎新聞	維新与党入りで「責任」私立高校無償化	明光義塾調べ「私立高校授業料無償化に関する意識調査」(2025年10月)の紹介
2025年10月27日	新聞	日経MJ	私立高無償化「賛成」7割、中学生の保護者に調査	明光義塾調べ「私立高校授業料無償化に関する意識調査」(2025年10月)の紹介
2025年11月26日	TV	FBS福岡放送	『FBS NEWS』『めんたいワイド』	消防署の協力のもと、福岡市内の教室で実施した、警固断層巨大地震の発生を想定した防災訓練について紹介
2025年11月26日	TV	NHK福岡放送局	NHKニュース『ロクいち！福岡』	消防署の協力のもと、福岡市内の教室で実施した、警固断層巨大地震の発生を想定した防災訓練について紹介
2025年12月12日	新聞	日経MJ	高校受験の対策費用、月3万～5万円最多、「明光義塾」調べ	明光義塾調べ「物価高騰時代の受験環境実態調査」(2025年12月)の紹介
2025年12月12日	TV	東京メトロポリタンテレビジョン	『堀潤 Live Junction』	明光義塾調べ「物価高騰時代の受験環境実態調査」(2025年12月)の紹介
2025年12月12日	新聞	朝日新聞 朝刊	無償化拡大 高校選びどう変わる	佐賀県の受験事情について、当社子会社コース・コーポレーション社員のコメントを紹介
2025年12月17日	新聞	日本経済新聞(地方経済面)	『選ばれる都立高へ危機感 (News) 潜望展望』	明光義塾調べ「私立高校授業料無償化に関する意識調査」(2025年10月)の紹介
2025年12月17日	新聞	読売新聞 朝刊	学ぶ育む 高校選び「無償化が影響」7割	明光義塾調べ「私立高校授業料無償化に関する意識調査」(2025年10月)の紹介
2026年1月7日	TV	NHK	NHKニュース『おはよう日本』	特集「授業料無償化」変わる高校選びの番組制作協力
2026年1月11日	新聞	朝日新聞 朝刊	「勉強を強いる言葉言わず」「干渉し過ぎず」明光義塾が調査	明光義塾調べ「受験生を支える保護者のサポート実態調査」(2025年12月)の紹介
2026年1月10日	新聞	京都新聞 夕刊	経済的負担「感じる」7割 受験控える中3保護者	明光義塾調べ「物価高騰時代の受験環境実態調査」(2025年12月)の紹介
2026年1月13日	新聞	日本経済新聞 朝刊	高校受験の経済負担 中3保護者「感じる」66%	明光義塾調べ「物価高騰時代の受験環境実態調査」(2025年12月)の紹介
2026年1月14日	新聞	読売新聞 朝刊	学ぶ育む 高校受験「過干渉」回避が負担 中3保護者の3割超回答	明光義塾調べ「受験生を支える保護者のサポート実態調査」(2025年12月)の紹介
2026年1月17日	新聞	中日新聞 朝刊	学ぶ アナログ？それともデジタル？ 塾教材 特性生かし活用	学力に応じた問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」に基づくプラス10教材の紹介
2026年1月19日	新聞	読売新聞 夕刊	1面「よみうり寸評」の中で当社調査結果を取りあげ	明光義塾調べ「受験生を支える保護者のサポート実態調査」(2025年12月)の紹介
2026年1月28日	新聞	中国新聞SELECT	高校受験が「経済的負担」7割 中3保護者調査	明光義塾調べ「物価高騰時代の受験環境実態調査」(2025年12月)の紹介
2026年1月31日	新聞	北海道新聞(苫小牧地方版)	「衆院選 現場から 北海道9区」の中で当社調査結果を取りあげ	明光義塾調べ「物価高騰時代の受験環境実態調査」(2025年12月)の紹介
2026年2月3日	新聞	大阪読売新聞 夕刊	府立高食堂 空調で快適 大阪 未設置71校に整備へ	受験生の公立高校選びの動向に関して当社のコメントを紹介
2026年2月19日	新聞	読売新聞 朝刊	学ぶ育む 選ばれる公立へ 魅力模索	明光義塾調べ「私立高校授業料無償化に関する意識調査」(2025年10月)の紹介
2026年2月20日	新聞	朝日新聞 朝刊	高校無償化拡大 私立志願アップ？	明光義塾調べ「私立高校授業料無償化に関する意識調査」(2025年10月)の紹介
2026年2月20日	新聞	朝日新聞 朝刊	無償化拡大 公立高志向に「異変」	福岡県・鹿児島県・長崎県・佐賀県・山口県の受験生の高校選びの動向に関して当社社員のコメントを紹介
2026年2月25日	TV	RKB毎日放送	『タダイマ！』(イマトビ「増える選択肢 変わる志望校の決め方」)	私立高校無償化に伴う、受験生の実際の志望校選びに関する取材

[当社HP]
 ニュースページへのリンク
<https://www.meikonet.co.jp/ja/news.html>





収益化を達成した明光キャリアパートナーズは、外国人材領域での成長に向けた投資を強化。





外国人材関連事業が、明光キャリアパートナーズの成長を牽引。

明光キャリアパートナーズ

ハイキャリア人材紹介事業

STRATEGY CAREER
Meiko Career Partners

- ・コンサル、M&Aブティック等を中心としたハイクラス転職

Reverse

- ・コンサル志望新卒生向け就活支援

外国籍人材紹介・研修事業

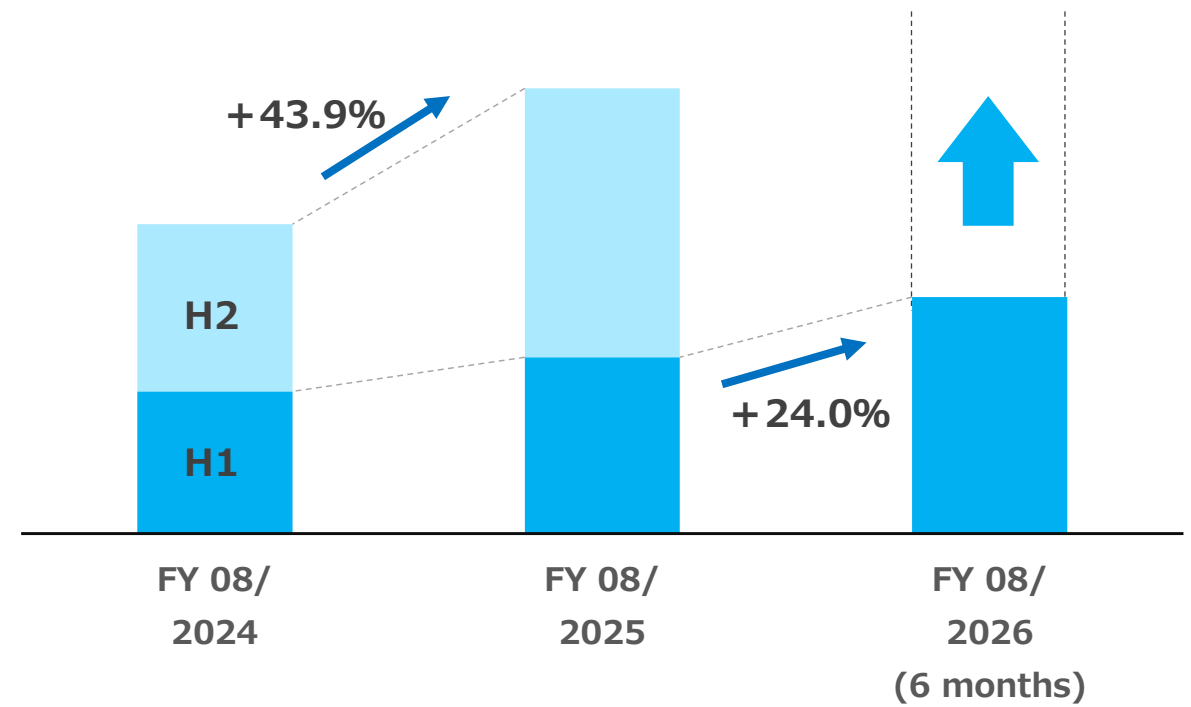
MEIKO GLOBAL

- ・特定技能人材紹介や外国人向け課題別研修など外国籍人材の活用支援

Japany

- ・外国人向けオンライン日本語学習サービス

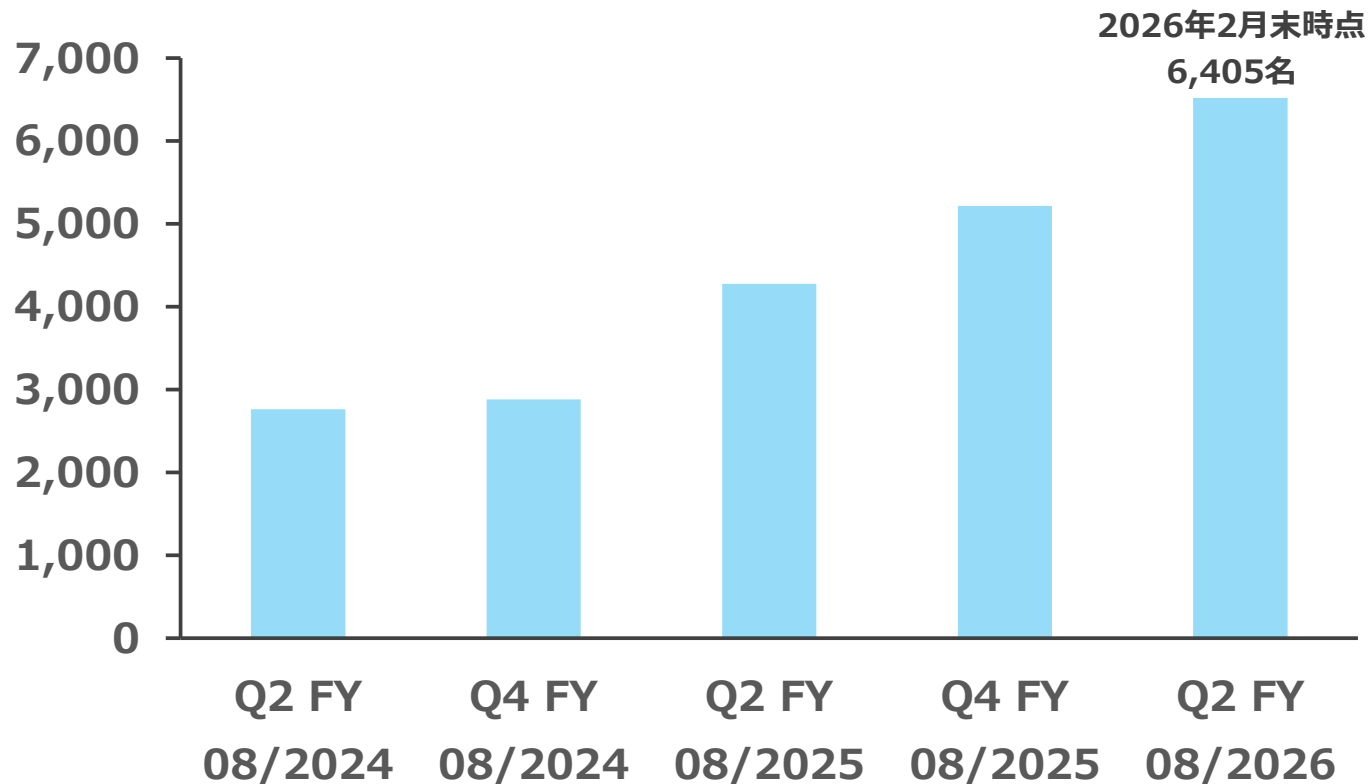
明光キャリアパートナーズの売上高推移





明光キャリアパートナーズは、日本語教育機能を切り口に、外国人材事業の裾野の拡大に注力。

外国人向け日本語学習ツール“Japany”のアカウント数推移*



(*数値は半期の各月末アカウント数の平均値)

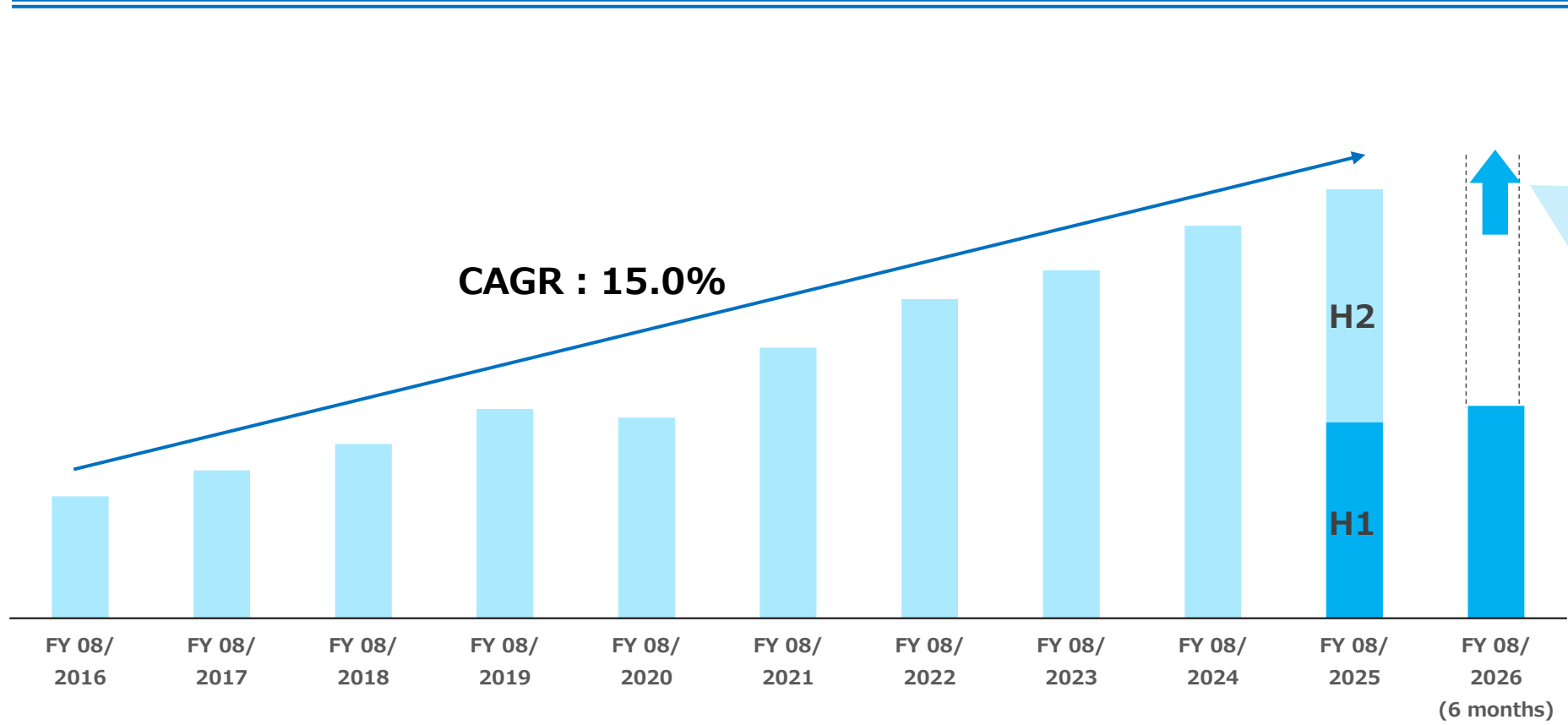
地方自治体との連携が拡大 (2026年2月末時点)

- 茨城県
- 福井県
- (NEW) 神奈川県
 - ・ 2026年1月に、神奈川県との間で「外国籍県民及び外国人労働者等への日本語教育の推進に係る連携協定」を締結
 - ・ 「外国籍の神奈川県民」「神奈川県内事業所で働く外国人」「神奈川県内教育機関で学ぶ留学生」向けに、オンライン日本語学習ツール“Japany”の提供。



学校法人等への受託サービスがキッズ事業の牽引役へと成長。

キッズ事業本部 売上高の長期推移



2026年8月期上半期の主な課外預かり新規受託案件（受託サービス）

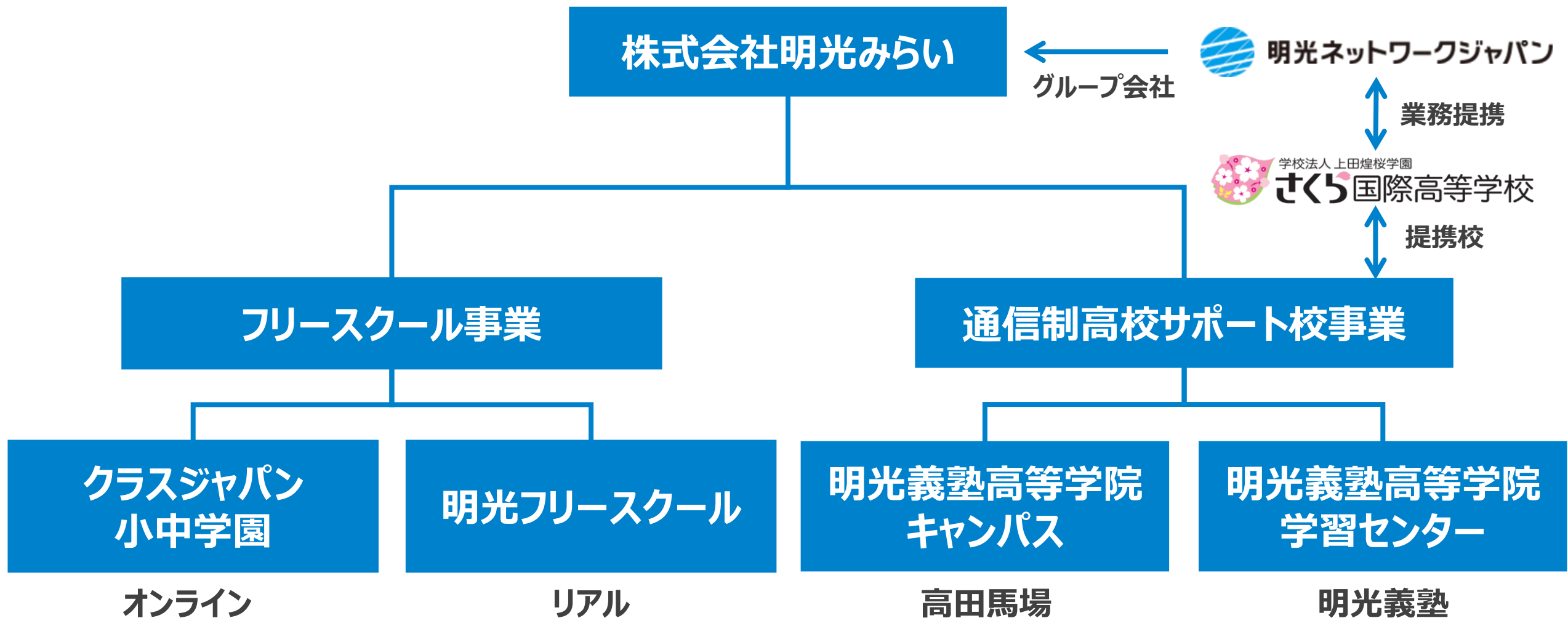
- ・小林聖心女子学院小学校（兵庫県:2026年4月～）
- ・江戸川学園取手小学校（茨城県:2026年4月～）
- ・その他（幼稚園など）



明光みらいの事業ローンチにより、顧客層が拡大。



明光みらいではフリースクール事業と通信制高校サポート校事業を展開。

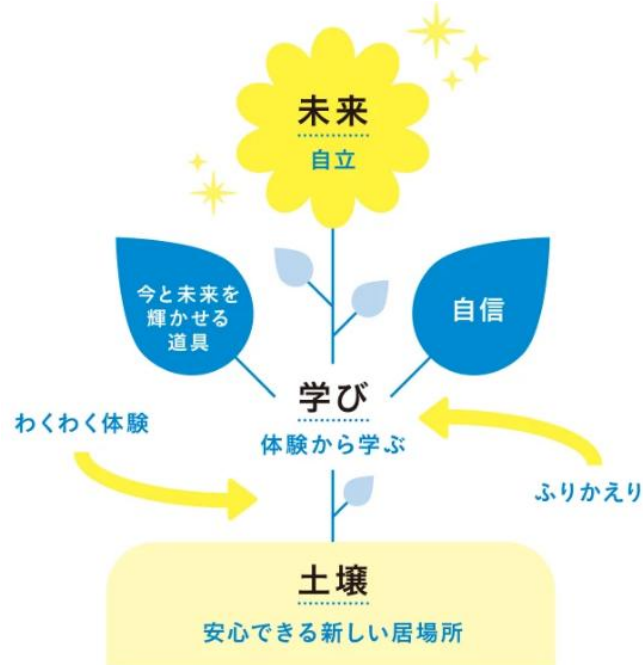




明光フリースクールについては、首都圏から多店舗展開をスタート。

明光フリースクール：スクールのコンセプト

- 一人ひとりの「やればできる」を見つけ、育む
 - ・子どもたちが持つ無限の可能性を信じ、その子だけの「やればできる」を発見&自立をサポート



1日の過ごし方

今日の作戦タイム（目標設定）

授業① 選択 自由時間

授業② 選択 自由時間

昼食

教科学習 選択 自由時間

今日のふりかえり

展開状況

- 首都圏から多店舗展開を開始。





明光義塾高等学院では、一緒に考え、一緒に探すプロセスへの人の介在価値の提供を通じて、一人ひとりに寄り添う学びで「やればできる」の実現を目指す。

明光義塾高等学院：学院のコンセプト

- 一人ひとりの「やればできる」を見つけよう



主な特徴

- “人の価値”を活かしたカウンセリング/コーチングの提供
 - ・高校のカリキュラムや、高卒資格取得など形式的な機能提供だけではなく、スタッフとのコミュニケーションや振り返りを通じて一人ひとりに寄り添い、自立した学びに取り組む
- 通学に便利な立地（高田馬場駅から徒歩2分）
- 2種のカリキュラム（週5：バランスコース、週3：ステップコース）から自分に合ったコースを選択可能

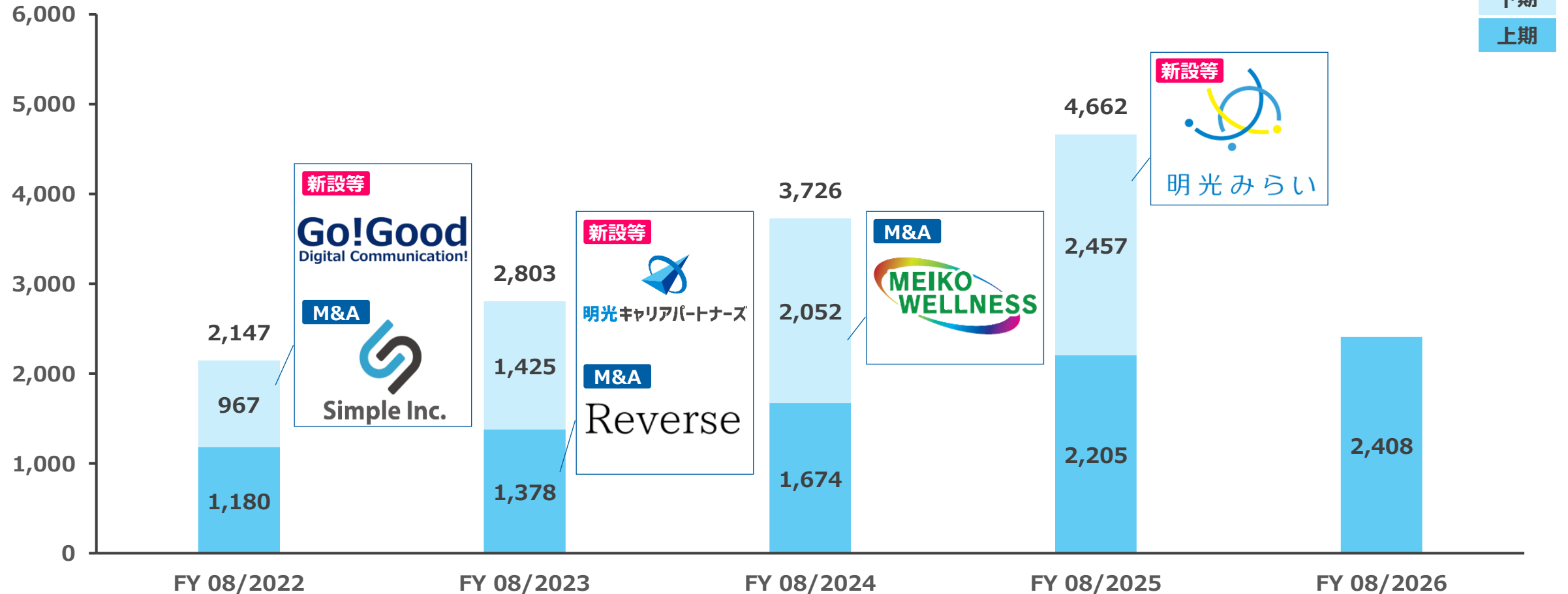




その他の事業では、自社での事業開発にM&Aも織り交ぜつつ、ターゲットと売上を拡大させた。

その他の事業の売上高推移とM&A/新規事業開発の取り組み

(単位：百万円)



下期
上期



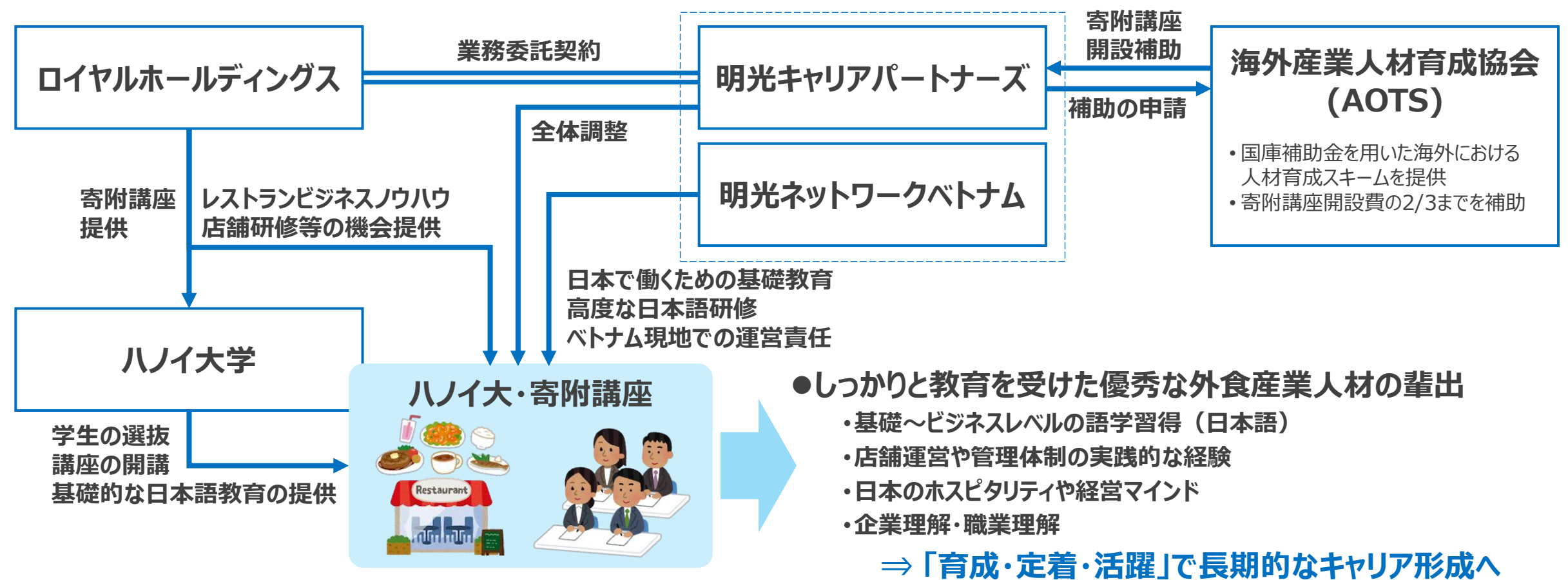
教育系人材会社として、明光キャリアパートナーズでは、人手不足が課題の産業をサポート。

	場所・顧客とのアライアンス	MNJ	ノウハウ・助成金とのアライアンス	MNJ
行政	練馬区、UR賃貸：学童 東京都教育委員会：SDGsイベント後援 地方自治体：町営塾 （丸森町・小山町・中泊町） 地方自治体：外国人材研修 （茨城県・福井県・神奈川県）	 	 外務省：EPA 経済産業省：リスキング 同：IT導入補助金 対象ツールに選定	
	三井不動産レジデンシャル：学童 ウチヤマホールディングス：RED ロイヤルホールディングス：外国人材（外食） セイノーラストワマイル：外国人材（運輸）	 	 城南&りんご塾：ブランド提供 スプリックス：ブランド提供	
教育機関等	私立小学校：校内学童受託 立命館小学校、智辯奈良カレッジ小学部、 青山学院大学系属浦和ルーテル学院小学校、 明星小学校、東京創価小学校、その他 私立幼稚園：課外預かり保育受託 海外：日本語教育（ハノイ大学、上海紡工大学）	 	 社会医療法人 愛仁会 [外国人介護研修] 学校法人上田煌桜学園 さくら国際高等学校 [通信制高校]	



明光キャリアパートナーズでは、教育を切り口にクライアント企業の人材領域の課題解決を支援。

ベトナム・ハノイ大学の学生を対象とした外食産業人材育成プログラムの全体像





明光キッズのイベント“キッズSDGs EXPO 2026”は、東京都教育委員会の後援を獲得。

行政

場所・顧客とのアライアンス	MNJ
練馬区、UJR賃貸：学童	
東京都教育委員会：SDGsイベント後援	
地方自治体：町宮塾 (丸森町・小山町・中泊町)	
地方自治体：外国人材研修 (茨城県・福井県・神奈川県)	

ノウハウ・助成金とのアライアンス	MNJ
外務省：EPA 経済産業省：リスキング 同：IT導入補助金 対象ツールに選定	

企業

三井不動産レジデンシャル：学童	
ウチヤマホールディングス：RED	
ロイヤルホールディングス：外国人材（外食）	
セイノーシステム：外国人材（運輸）	

城南&りんご塾：ブランド提供 スプリックス：ブランド提供	
---------------------------------	------

教育機関等

私立小学校：校内学童受託 立命館小学校、智辯奈良カレッジ小学部、 青山学院大学系属浦和ルーテル学院小学校、 明星小学校、東京創価小学校、その他 私立幼稚園：課外預かり保育受託 海外：日本語教育（ハノイ大学、上海紡工大学）	
---	----------

社会医療法人 愛仁会 [外国人介護研修]	
学校法人上田煌桜学園 [通信制高校]	



事業活動を通じた社会への正のフィードバックにより、持続性のある企業を目指す。

キッズSDGs2026 開催概要

みんなでえがくみらいのまち

2026年2月8日

11時00分～15時30分

後援 東京都教育委員会

会場 Coconeri ホール (東京都練馬区練馬 1-17-1)

主催 明光キッズ (株) 明光ネットワークジャパン

SDGsキャラクターコンテスト

第4回キャラクターコンテスト

入賞作品

応募総数 274 点から選ばれたなかまたちが、今年もキッズ SDGs EXPO を盛り上げてくれます！

最優秀賞

ソダチーノ

メンターガーデン 2年生
ゆうかさん

ゴミをあつめてリサイクルしたり、自然と人が一緒に育つまちをめざしている木の妖精。

優秀賞

エスホルー

ルーテル Kids 3年生
あいりさん

まちづくりの手伝いをしてくれる、かしこいフクロウ。

優秀賞

まちゅぱ

明光キッズeアリオ北砂 2年生
ヴェラさん

まちを大切にすることでまちがよくなるきもちをおしえてくれる。

— 6 —

未来発信ムービー

- 子どもたちがみんなで考えたアイデアや取り組みを子どもたち自身が出演する映像で紹介。
- 当日はムービーの内容をステージ上で披露するプレゼンテーションを実施。



再生リスト
(YouTubeに移動)





明光義塾事業では、イベントなども活用して、安心・安全意識の鮮度を失わないように留意。

教室での防災訓練

- 消防署の協力のもと、生徒・講師・社員が参加して、南海トラフ巨大地震の発生を想定した防災訓練を実施
 - ・ 10月13日の「国際防災デー」にもつながる地域連携型の防災教育活動として開催
 - ・ 授業中の大規模地震発生を想定し、避難場所（近隣の小学校）までの安全な誘導を目的として、図上訓練と実践訓練を組み合わせ実施



「親子で学ぶ交通安全指導」イベントを開催

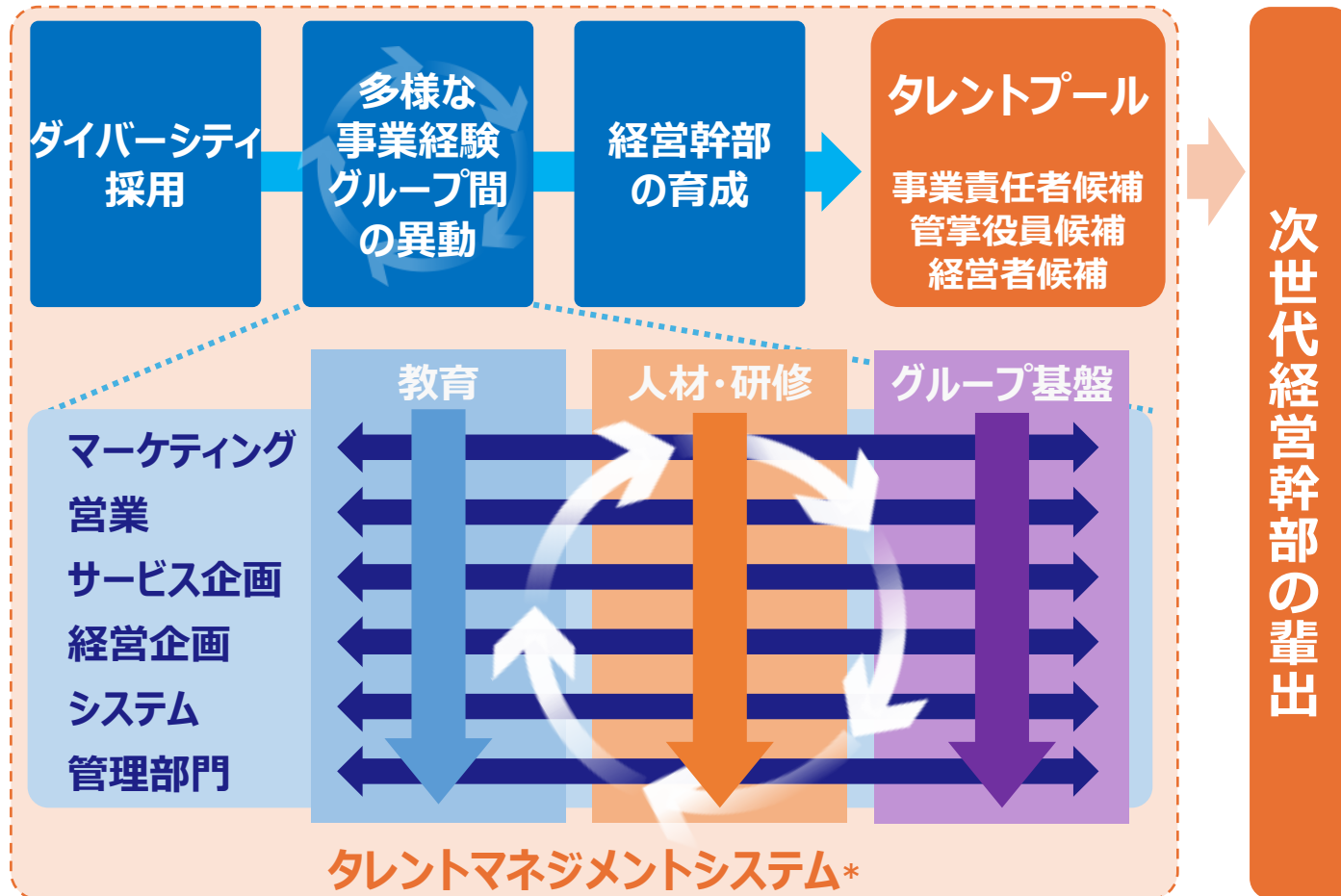
- 警察署の協力のもと、生徒・保護者・講師が参加して、警察官による講話や実技を交えた安全指導を実施
 - ・ 2026年の法改正に関わる交通ルールの確認
 - ・ 自転車運転に関わる交通ルール
 - ・ 自転車の整備・点検...etc.



中期経営計画の進捗^{②④} : Human Transition

グループでの人材活用の仕組み化を推進。

グループ人材活用の全体像



グループ人材活用の進捗

- グループ会社の社長・常勤取締役役に抜擢（出向）
・合計5名**
- グループ人材交流推進（出向/出向受入）
・合計36名**
- 幹部育成プログラム始動

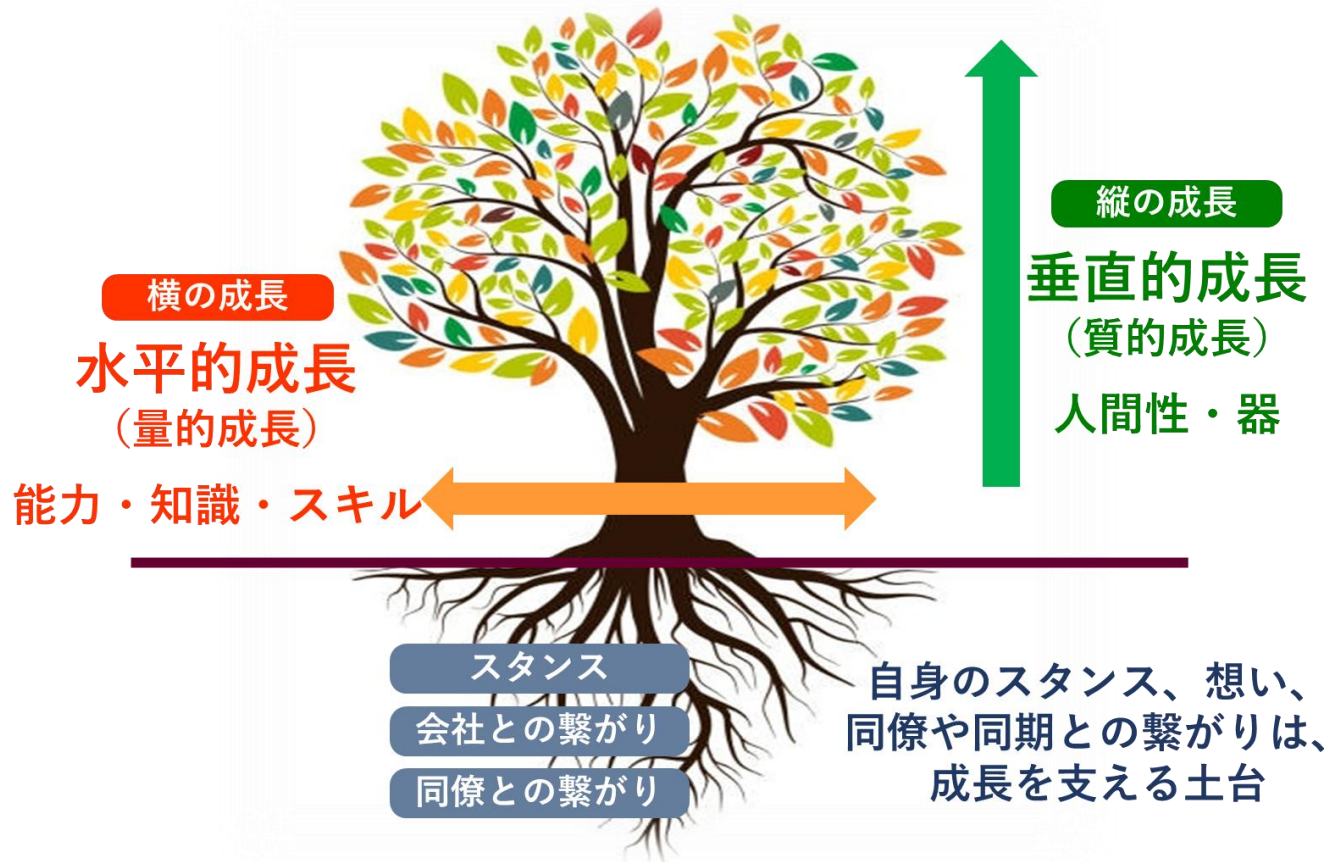


(*一部グループ会社を除く / **2026年2月末時点)

中期経営計画の進捗²⁵ : Human Transition

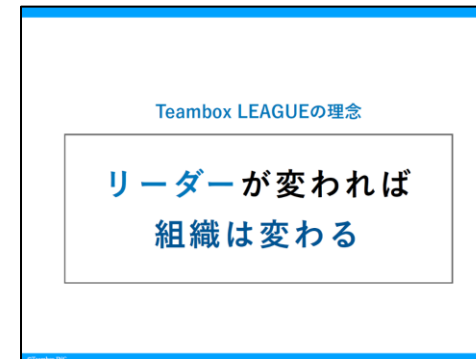
ホスピタリティ人材の育成に加え、幹部育成プログラムが始動。

幹部育成プログラム：取り組みの切り口



幹部育成プログラムの様子

- リーダーの役割と成長
- 自己認識
- 理想のリーダー像を目指すためのアンラーン...etc.



4.業績予想・配当予想（2026年8月期）

- 今後の組織体制について
- 2026年8月期 業績予想
- 2026年8月期 配当予想
- 自己株式の消却について

業績予想・配当予想①：今後の組織体制について

教育産業を取り巻く変化を機会ととらえ、グループ本社組織のTransitionを予定。

2026年4月10日リリースにおける体制変更（2026年6月1日付）の概要

【1】明光義塾事業成長への組織最適化

- 明光義塾事業の生徒数が順調に回復する中、この成長を加速するため、「DX戦略本部」における明光義塾に関する機能を「明光義塾事業本部」へ統合して「ONE MEIKO」体制に移行。

【2】グループ経営機能の強化

- 管理本部をコーポレート本部に改編。経営企画部を統合する他、新たに「IR・サステナビリティ推進室」を設置。
- グループ統括室の機能を「ERM推進」「情報セキュリティ推進」「法務」にフォーカスするとともに人的陣容を拡大。グループの支援とガバナンス機能を強化。

業績予想・配当予想②：通期業績予想

通期業績予想は据え置き。

単位：百万円 (Millions of yen)

		2025.8期	2026.8期	前期比	
		実績	計画	増減額	増減率
		FY 08/2025 Actual	FY 08/2026 Forecast	Actual Vs. Forecast	
		(A)	(B)	Amount (B - A)	% (B)/(A)
売上高	Net sales	24,827	25,500	+672	+2.7%
営業利益	Operating profit	1,691	1,800	+108	+6.4%
営業利益率 (%)	Operating profit margin	6.8%	7.1%		+ 0.2pt
経常利益	Ordinary profit	1,868	1,870	+1	+0.1%
経常利益率 (%)	Ordinary profit margin	7.5%	7.3%		- 0.2pt
当期純利益	Profit attributable to owners of parent	1,727	1,010	- 717	- 41.5%
当期純利益率 (%)	Net profit margin	7.0%	4.0%		- 3.0pt

業績予想・配当予想③：2026年8月期 配当予想

2026年8月期の普通配当予想は、第2四半期末**14円**、期末**14円**、
(実績) (予想)
 前期比 **+1円**の年間配当**28円**
(予想)

基準日	1株当たり配当金			株主還元指標
	普通配当			DOE 株主資本配当率
	第2四半期末	期末	合計	
2025年8月期実績	13円	14円	27円	6.2%
2026年8月期予想	14円 (+1円)	14円 (-)	28円 (+1円)	5~7%

業績予想・配当予想④：自己株式の消却について

4月28日付で自己株式2百万株の消却を実施。

自己株式の消却の内容

当社は、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、次のとおり自己株式を消却いたします。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	2,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 7.19%)
消却予定日	2026年4月28日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	25,803,600株
消却後の自己株式総数	339,269株 (消却後の発行済株式総数に対する割合 1.31%)
消却後の自己株式所有目的	役員向け譲渡制限付株式報酬及び従業員向け譲渡制限付株式報酬に使用する予定です。

免責事項

本資料は、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、
売買目的の勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された情報や将来の見通しは、資料作成時点において
入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。
今後、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを
ご承知おきください。

お問い合わせ先

経営企画部

Email : mnj_info@meikonetwork.jp

WEB : <https://www.meikonet.co.jp/>



明光ネットワークジャパン